

Ichigo Green Infrastructure Investment Corporation



日本を世界一豊かに。
その未来へ心を尽くす一期一会の「いちご」

第2期 資産運用報告 | 自2016年10月1日 至2017年6月30日 |

いちごグリーンインフラ投資法人

東京都千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテルタワー
www.ichigo-green.co.jp





商号の「いちご」は、
千利休が説いた茶人の心構えである「一期一会」に由来し、
一期一会のもつ「人との出会いを大切に」という精神を理念とし、
各ステークホルダーの方々と強固な信頼関係を築くことを目指しております。

投資法人の理念

Investment in Japan's Green Infrastructure

今後さらなる拡大が期待される「グリーンインフラ」という新たなアセットタイプへの投資機会を提供し、長期にわたる安定性と成長性の両面を追求した運用を通じて投資主価値の最大化を目指します。グリーンインフラに特化した本投資法人の成長は、わが国の投資市場の発展に貢献するとともに、地球に優しく安全性にすぐれたわが国のグリーンエネルギー自給に寄与するものと考えています。

投資法人執行役員ご挨拶

長期にわたる安定性と成長性の両面を追求した運用を通じて投資主価値の最大化を目指してまいります。



いちごグリーンインフラ投資法人
執行役員
長崎 真美

投資主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
本投資法人は、わが国のグリーンエネルギー自給への貢献と今後さらなる拡大が期待される「グリーンインフラ」という新たなアセットタイプへの投資機会の提供を目的として、13発電所、発電出力25.83MW、資産規模100億円にて2016年12月1日付で東京証券取引所インフラファンド市場に上場いたしました。そして、投資主の皆様のご理解とご支援により、このたび上場後初となる2017年6月期(実質運用期間7か月：2016年12月1日～2017年6月30日)の決算を無事に迎えることが出来ました。
本投資法人の2017年6月期の運用状況について、ご報告申し上げます。本投資法人は、通常1年決算ではありますが、当期は上場後初の決算につき変則決算となっており、9か月の営業期間(実質的には上場してから7か月間)で、営業収益566百万円、営業利益158百万円、経常利益97百万円、当期純利益94百万円となりました。また、1口当たり分配金は、2017年5月26日付発表の予想比16.9%増の4,278円とさせていただきます。
本投資法人では、引き続き、安定した運用により、投資主価値の最大化を図ってまいります。
また、商号の由来でもある「一期一会」のもつ「人との出会いを大切に」の精神を理念とし、投資主の皆様をはじめとしたステークホルダーの方々と強力な信頼関係を引き続き築いてまいります。
投資主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目次

- | | | | |
|----|---------------------|----|--------------------------|
| 2 | 投資法人執行役員ご挨拶 | 17 | I. 資産運用報告 |
| 3 | 資産運用会社代表執行役社長インタビュー | 39 | II. 貸借対照表 |
| 5 | 運用実績および発電所概要 | 41 | III. 損益計算書 |
| 7 | 業績予想 | 42 | IV. 投資主資本等変動計算書 |
| 8 | 投資主価値の最大化に向けた取組み | 43 | V. 注記表 |
| 11 | ポートフォリオマップ | 53 | VI. 金銭の分配に係る計算書 |
| 12 | 保有発電所紹介 | 54 | VII. 会計監査人の監査報告書 |
| | | 55 | VIII. キャッシュ・フロー計算書(参考情報) |
| | | 57 | 投資口・投資主情報 |
| | | 58 | 投資主インフォメーション |

2017年6月期の決算ハイライト

営業収益	566 百万円	経常利益	97 百万円	1口当たり 分配金	4,278 円
営業利益	158 百万円	当期純利益	94 百万円	発電所数	13 発電所

(2017年6月期末時点)

史上初の 10か年長期業績予想を可能とする 長期安定収益のいちごグリーン

いちご投資顧問株式会社
代表執行役社長
織井 渉



いちごグリーンインフラ投資法人(以下「いちごグリーン」)は、2016年12月に新規上場しました。いちごグリーンの特長、取組み、当期の実績等について、資産運用会社である、いちご投資顧問株式会社の織井渉代表執行役社長に、これまでの成果と今後の展望について尋ねました。

Q いちごグリーンの上場に至った背景についてお聞かせください。

A わが国はエネルギー資源のほとんどを海外からの輸入に依存しています。加えて、地球温暖化への対応は、全世界における共通の課題です。こうした状況下、いちごグループでは、2012年11月にいちごECOエナジー株式会社を設立し、地域および地球に優しいクリーンエネルギー事業を積極的に推進しており、主にメガソーラー(大規模太陽光発電)事業を主軸とした事業を展開してまいりました。そして、いちごグループが蓄積してきた再生可能エネルギー発電所の運営ノウハウ等を背景に、太陽光発電所を主とした新たなアセットタイプへの投資機会を提供させていた

だくことといたしました。いちごグリーンは、長期にわたる安定性と成長性の両面を追求した運用を通じて投資主価値の最大化を目指します。また、いちごグリーンの成長は、わが国の投資市場の発展に貢献するとともに、地球に優しく安全性にすぐれたわが国のグリーンエネルギー自給に寄与するものと考えています。

Q いちごグリーンの特長を教えてください。

A いちごグリーンの最大の強みは収益の安定性だと言えます。この収益の安定性の源泉は大きく4つ挙げられます。

第一に、発電した電気を電力会社が、国が定めた

価格で買取りを行う固定価格買取制度(FIT)です。このFIT制度において決定した売電価格は20年間維持され、収益の長期的な安定性に繋がります。

第二に、いちごグループの豊富な実績と経験、電気主任技術者や一級建築士等の各資格保有者の専門知識のもとに建設された長期の運用に堪え得る堅固な発電所です。「いちご桐生奥沢ECO発電所」では、国際的な第三者機関であるテュフラインランドジャパンより高い信頼性を評する「総合認証」(国内第2号)を取得しています。さらに、全発電所を統合監視システムで管理しており、リアルタイムで発電量と故障等の状況を把握するシステムを採用しています。

第三に、保有する発電所が全国に分散しているという点です。いちごグリーンの収益は、日射量により左右されます。よって、地域を分散することにより、リスクを最小限に抑えています。当期も発電量が予想比で減少している地域がある一方、大幅に上ぶれた地域があり、結果として予想比でプラスになっています。

最後に、収益の一部を発電所のオペレーターであるいちごECOエナジーが保証している点です。仮に何十年に一度の悪天候が起こった場合でも、この保証により、いちごグリーンは一定の収益を確保する仕組みになっていることに加え、保証を上回る収入は、投資主の皆様へ還元する仕組みとしています。

このように、長期安定的な投資商品を提供するための仕組みが整っており、投資主の皆様へ安心をお届けすることが私たちの使命であると考えています。

Q 今後の展望をお聞かせください。

A いちごグリーンでは、上述のとおり、安定した収益の確保から、今後の長期にわたる安定的な運用状況を明らかにすることが可能であり、史上初の10か年長期業績予想を発表しました。

また、2017年7月3日付で、これまで保有のなかった中国地方(山口県)の発電所を2件取得いたしました。

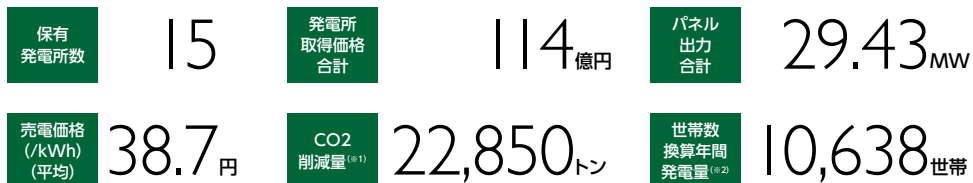
この追加取得により、さらなる地域分散を図るとともに、10か年の長期業績予想を上方修正しており、2018年6月期の1口当たり予想当期純利益は、25.3%増の2,849円、1口当たり予想分配金は、8.3%増の7,180円となる見込みです。

スポンサーのいちごは、引き続き新たな発電所の開発に取組んでおり、いちごグリーンの2017年6月期決算発表日時点におけるグループの売電開始および開発確定発電所は、43件(約128MW)になります。こうしたいちごグループの強力なスポンサーサポートによるポテンシャルを背景に、安定性と成長性を追求しています。そして、いちごグリーンを通じて、サステナブル(持続可能)な社会形成へ貢献してまいります。

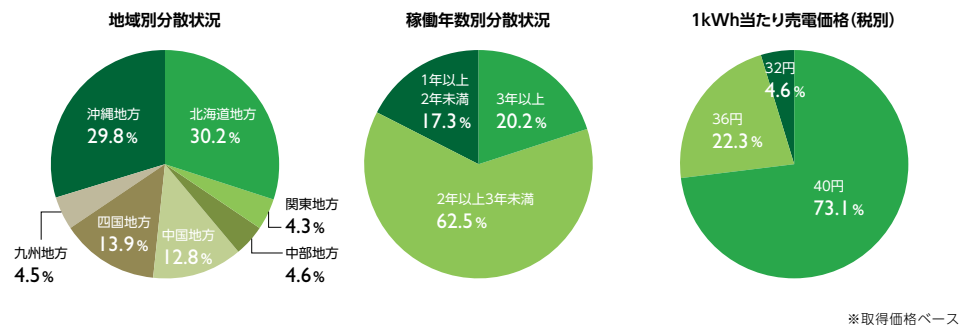


運用実績および発電所概要

発電所概要 (2017年8月9日時点)

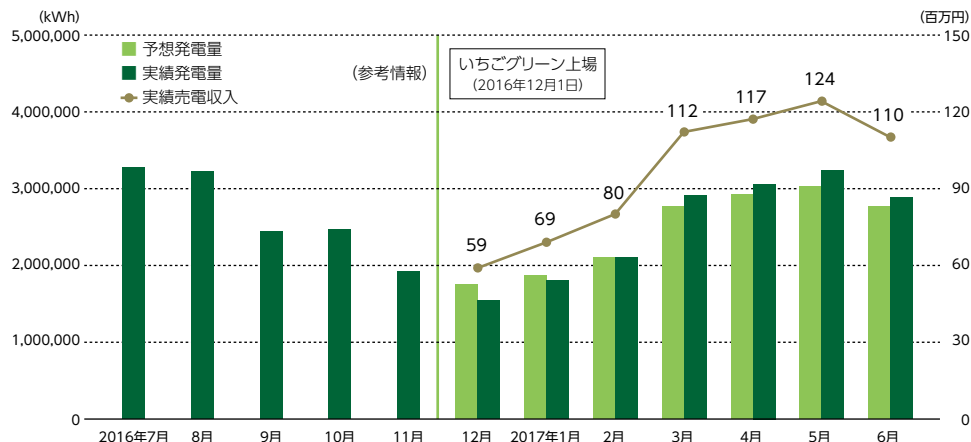


(※1) 各発電所の想定年間発電量を前提とした、化石燃料火力発電対比によるCO2削減量(年間)
 (※2) 各発電所の想定年間発電量を前提とし、1世帯当たりの消費電力を月間271.2kWhとした場合の試算値(年間)
 ※IPO時の保有発電所数は13発電所、2017年に2発電所取得



発電実績

- ポートフォリオ全体の発電量はP50ベースの予想比約+2%
- 1年決算とすることで季節変動による決算期単位の収益のぶれを回避



※売電収入は、電力会社より発電事業者である買電人が収受する収入
 ※相対的に予想、実績ともに、発電量は9~2月(秋冬期)および6月(梅雨)が低く、3~8月(春夏期)が高い傾向

決算内訳

発電量の上ぶれを主要因とし利益分配金は55.2%増の1,738円(+618円)

(単位: 百万円)

項目	2017年6月期予想 (運用期間7か月)	2017年6月期実績 (運用期間7か月)	予想比	達成率
営業収益	545	566	+21	103.9%
営業費用	418	407	△11	—
(うち減価償却費)	327	326	△1	—
営業利益	127	158	+31	124.7%
経常利益	65	97	+32	148.9%
当期純利益	62	94	+32	150.0%
1口当たり分配金	3,660円	4,278円	+618円	116.9%
(うち利益分配金)	1,120円	1,738円	+618円	155.2%
(うち利益超過分配金)	2,540円	2,540円	—	—
発電所数	13発電所	13発電所	—	—

※2017年6月期予想は、2017年5月26日付公表の数値

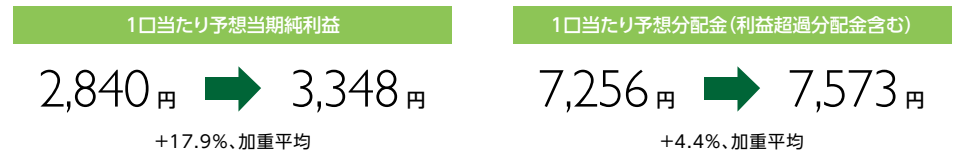
(2018年6月期) 発電所の追加取得による収益と分配金向上

- いちごグリーン初の中国地方所在の発電所取得により、ポートフォリオのさらなる分散を実現



- 借入金および余剰資金を活用した取得により1口当たり純利益の増加を図る

10か年の長期分配予想を上方修正



いちご山口秋穂西ECO発電所(1.24MW)



いちご山口佐山ECO発電所(2.35MW)

業績予想

2018年6月期 業績予想

発電所2件の追加取得により当期純利益は大きく成長(+24.8%)

(単位:百万円)

	2017年6月期実績 (運用期間7か月)	2018年6月期予想(A) (運用期間12か月)	2018年6月期予想(B) (運用期間12か月)	増減 (B)-(A)	増減率
営業収益	566	963	1,095	+132	+13.7%
営業費用	407	747	832	+85	+11.4%
(うち減価償却費)	326	562	635	+73	+13.0%
営業利益	158	216	262	+46	+21.3%
経常利益	97	118	147	+29	+24.6%
当期純利益	94	117	146	+29	+24.8%
1口当たり分配金	4,278円	6,630円	7,180円	+550円	+8.3%
(うち利益分配金)	1,738円	2,270円	2,820円	+550円	+24.2%
(うち利益超過分配金)	2,540円	4,360円	4,360円	0	—
発電所数	13発電所	13発電所	15発電所	+2発電所	—

(A)：2017年5月26日発表の「10か年の運用状況および分配金の予想の修正のお知らせ」の2018年6月期の予想の数値

(B)：2017年6月28日発表の「10か年の運用状況および分配金の予想の修正のお知らせ」の2018年6月期の予想の数値

10か年長期業績予想

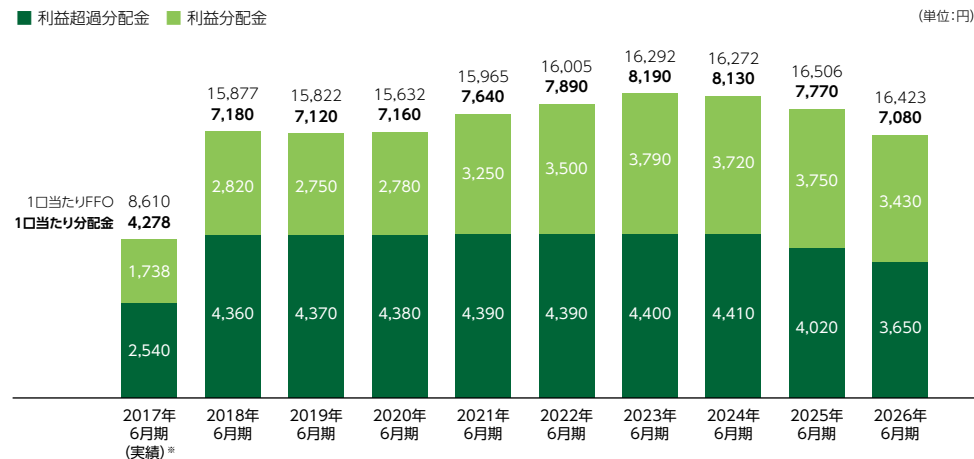
長期安定的な運用により、史上初の10か年長期業績予想を公表

固定価格買取制度(FIT)により売電価格と期間が確定

オペレーターによる賃料保証制度

会計上の利益とキャッシュフローとの差異から生じる現金を積極的に投資主へ還元

10か年長期分配金とFFO予想(2017年6月28日修正)



*2017年6月期の運用開始日は、資産取得日である2016年12月1日であり、実質的な運用期間は7か月間

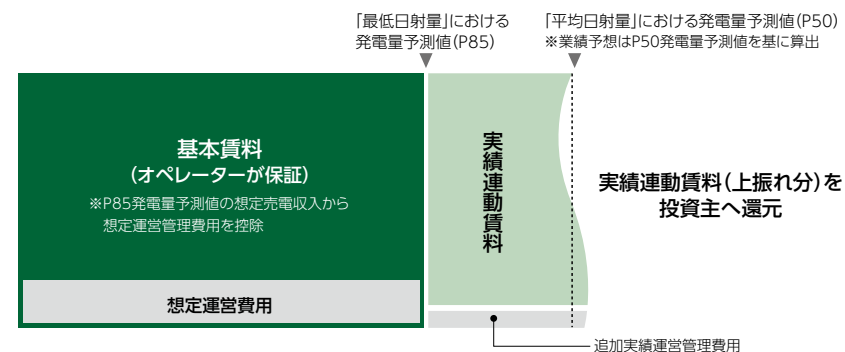
投資主価値の最大化に向けた取組み

オペレーターの賃料保証による収益のさらなる安定性確保

FIT(固定価格買取制度)を裏付けとした「安定利回り商品」

売電収入から事業運営費用を控除した全額が投資法人の収入
発電実績の上振れ分を投資主への還元原資に充当出来るスキーム

- ・最低保証日射量で計算される投資法人の売電収入(基本賃料)をオペレーターが保証
- ・各発電所は、火災保険、地震保険、利益保険、損害補償保険を付保
- ※地震保険の付保は、第三者による調査の結果、一定程度の被害が想定される発電所に限る



各発電所の気候や地形に対応した設計による高効率発電

■ きめ細かい個別設計により発電効率をアップ

積雪対応(北海道) 架台を高く設置、パネル角度を30度に設定(通常平地10度)

強風対応(香川県) 土地の形状にあわせて数種類の架台を設置

台風対応(沖縄県) 綿密な荷重計算により設置場所に応じ架台を強化(最大で風速60Mの強風に耐えられる設計)



いちご遠軽東町ECO発電所(北海道紋別郡)

いちご高松国分寺町新居ECO発電所(香川県高松市)

いちご名護二見ECO発電所(沖縄県名護市)

■ 発電所の高い信頼性を評する「総合認証」の取得

いちご桐生奥沢ECO発電所において、国際的な第三者検査機関である、テュフラインランドジャパンの総合承認取得(国内第2号)

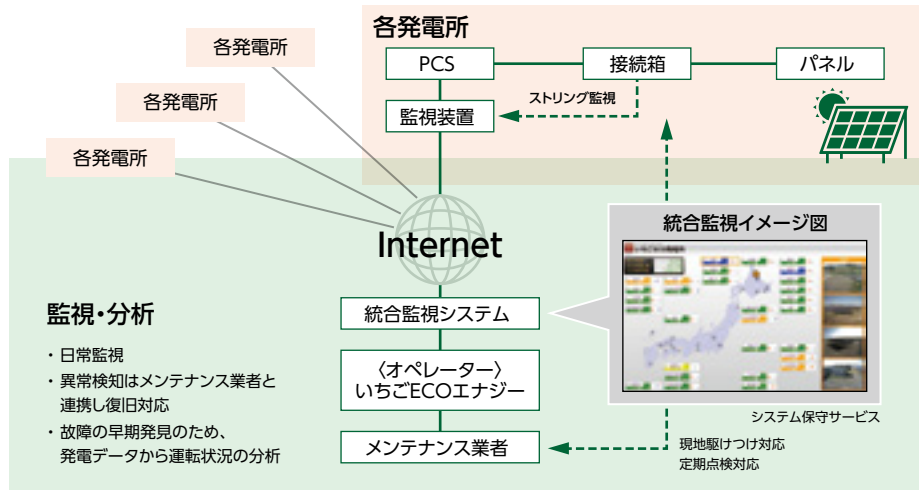
発電所の現地評価から、施工段階、運用開始までの全体を検査

投資主価値の最大化に向けた取組み

高度技術に支えられたオペレーション

統合監視システムにより、リアルタイムで発電所の稼働状況をチェックし、故障および劣化の早期発見を実現し、発電ロスを最小化

太陽光パネルを列ごとに管理するストリング監視システムを導入



世界トップクラスの透明性を有するリアルタイム発電開示

個々の発電所の発電量、CO2削減量、現地の様子をリアルタイムでHP公開

いちごグリーンHP
www.ichigo-green.co.jp

いちごグリーンとスポンサーのシナジー

クリーンエネルギー事業を営むいちごグループによる継続的な発電所の供給が可能
いちごECOエナジーの開発と運営実績に裏付けされた高度技術によるオペレーション
資産運用の豊富な実績を有するいちご投資顧問の専門知識やノウハウを活用



財務状況

長期借入金はすべて金利スワップにて金利を固定化
短期借入金は消費税の還付金により返済予定

(2017年8月9日時点)

借入金	借入先	借入残高 (百万円)	借入金利 (%)	金利種別	借入日	返済期日	借入期間
消費税ローン I ^{※1}	みずほ銀行、三井住友銀行	760	0.230	変動	2016年12月1日	2017年11月30日	1年
タームローン I	みずほ銀行、三井住友銀行	6,098	0.760 ^{※2}	固定	2016年12月1日	2026年11月30日	10年
タームローン II	みずほ銀行	475	0.815 ^{※2}	固定	2017年7月3日	2027年6月30日	10年
タームローン III	山口銀行	1,000	0.815 ^{※2}	固定	2017年7月3日	2027年6月30日	10年
合計		8,333	平均0.721% ^{※3}				

※1 消費税ローンとは、発電所の取得に関連して支払う消費税、地方消費税の還付金を受領した際に、当該還付金相当額をもって返済することとされている借入金

※2 金利スワップ契約の締結により、返済期日まで実質的に固定化された金利を記載

※3 平均金利は加重平均による数値の小数第4位を四捨五入して記載

■ 期末LTV (想定) の推移

2017年6月期 (実績)	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
57.4%	58.6%	58.2%	57.8%	57.1%	56.5%	55.6%	54.7%	53.7%	52.4%

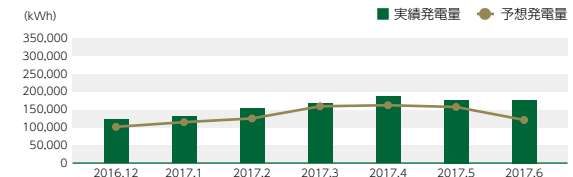


ポートフォリオ一覧 (2017年8月9日時点)

発電施設番号	発電所	所在地	期末帳簿価格 (百万円)	期末評価額 (百万円)	パネル出力 (MW)	売電価格 (円/kWh)	投資比率 (%)
E-01	いちご桐生奥沢ECO発電所	群馬県桐生市	483	508	1.33	40	4.25
E-02	いちご元紋別ECO発電所	北海道紋別市	490	513	1.40	40	4.31
E-03	いちご室蘭八丁平ECO発電所	北海道室蘭市	462	486	1.24	40	4.06
E-04	いちご遠軽清川ECO発電所	北海道紋別郡遠軽町	395	400	1.12	40	3.47
E-05	いちご伊予中山町出淵ECO発電所	愛媛県伊予市	467	494	1.23	40	4.11
E-06	いちご中標津緑ヶ丘ECO発電所	北海道標津郡中標津町	760	764	1.93	40	6.68
E-07	いちご安平遠浅ECO発電所	北海道勇払郡安平町	437	450	1.16	40	3.84
E-08	いちご豊頃ECO発電所	北海道中川郡豊頃町	430	449	1.02	40	3.78
E-09	いちご名護二見ECO発電所	沖縄県名護市	3,368	3,688	8.44	40	29.62
E-10	いちご遠軽東町ECO発電所	北海道紋別郡遠軽町	460	466	1.24	40	4.05
E-11	いちご高松国分寺町新居ECO発電所	香川県高松市	1,111	1,136	2.43	36	9.77
E-12	いちご都城安久町ECO発電所	宮崎県都城市	513	545	1.44	36	4.51
E-13	いちご豊川御津町佐脇浜ECO発電所	愛知県豊川市	519	499	1.80	32	4.56
合計13発電所 (2017年6月期末時点)			9,901	10,400	25.78	38.9	87.08
E-14	いちご山口秋穂西ECO発電所	山口県山口市	544	553	1.24	40	4.78
E-15	いちご山口佐山ECO発電所	山口県山口市	925	917	2.35	36	8.14
合計15発電所 (2017年8月9日時点)			11,370	11,870	29.43	38.7	100.00

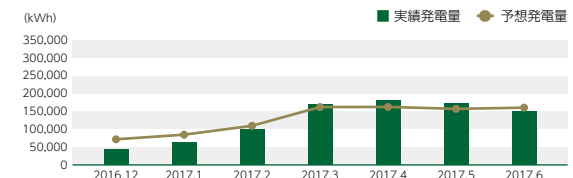
保有発電所紹介

E-01 いちご桐生奥沢ECO発電所



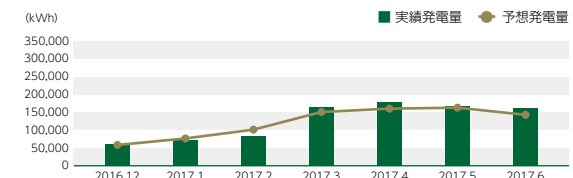
所在地	群馬県桐生市新里町奥沢字日光	
土地面積	27,588.00m ²	売電価格 40円/kWh
運転開始日	2013年9月30日	現売電契約終了日 2033年9月29日
パネル出力	約1.33MW	売電先 東京電力エナジーパートナー株式会社

E-02 いちご元紋別ECO発電所



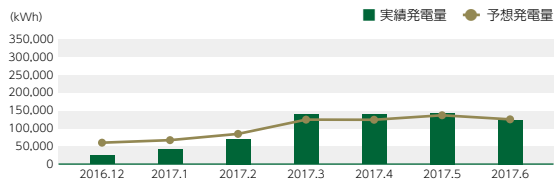
所在地	北海道紋別市元紋別	
土地面積	48,946.89m ²	売電価格 40円/kWh
運転開始日	2014年2月3日	現売電契約終了日 2034年2月2日
パネル出力	約1.40MW	売電先 北海道電力株式会社

E-03 いちご室蘭八丁平ECO発電所



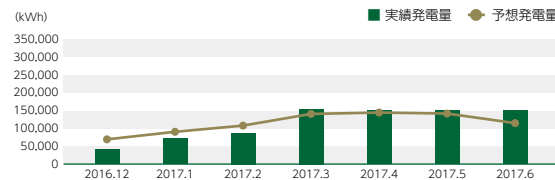
所在地	北海道室蘭市八丁平	
土地面積	35,801.00m ²	売電価格 40円/kWh
運転開始日	2014年3月3日	現売電契約終了日 2034年3月2日
パネル出力	約1.24MW	売電先 北海道電力株式会社

E-04 いちご遠軽清川ECO発電所



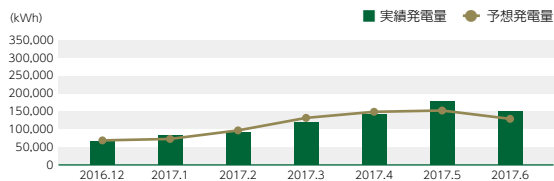
所在地	北海道紋別郡遠軽町清川		
土地面積	27,164.16m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2014年3月4日	現売電契約終了日	2034年3月3日
パネル出力	約1.12MW	売電先	北海道電力株式会社

E-07 いちご安平遠浅ECO発電所



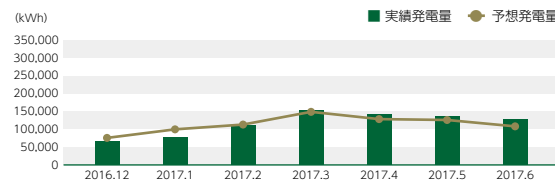
所在地	北海道勇払郡安平町遠浅		
土地面積	29,730.72m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2014年12月2日	現売電契約終了日	2034年12月1日
パネル出力	約1.16MW	売電先	北海道電力株式会社

E-05 いちご伊予中山町出渕ECO発電所



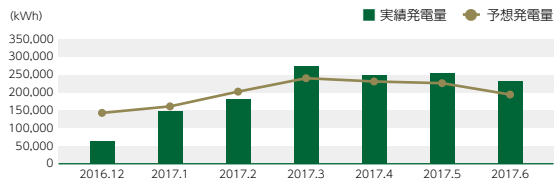
所在地	愛媛県伊予市中山町出渕		
土地面積	26,260.77m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2014年4月2日	現売電契約終了日	2034年4月1日
パネル出力	約1.23MW	売電先	四国電力株式会社

E-08 いちご豊頃ECO発電所



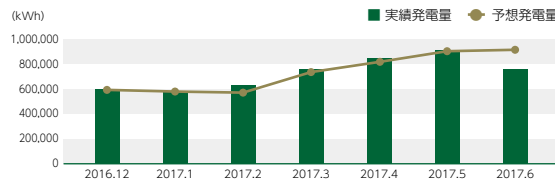
所在地	北海道中川郡豊頃町豊頃		
土地面積	29,004.00m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2014年12月4日	現売電契約終了日	2034年12月3日
パネル出力	約1.02MW	売電先	北海道電力株式会社

E-06 いちご中標津緑ヶ丘ECO発電所



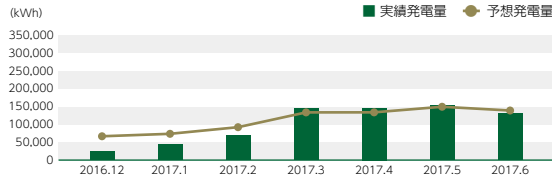
所在地	北海道標津郡中標津町緑ヶ丘		
土地面積	54,870.00m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2014年11月4日	現売電契約終了日	2034年11月3日
パネル出力	約1.93MW	売電先	北海道電力株式会社

E-09 いちご名護二見ECO発電所



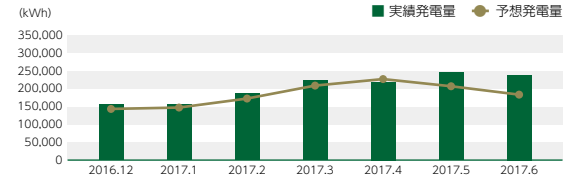
所在地	沖縄県名護市宇二見		
土地面積	146,294.00m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2015年2月2日	現売電契約終了日	2035年2月1日
パネル出力	約8.44MW	売電先	沖縄電力株式会社

E-10 いちご遠軽東町ECO発電所



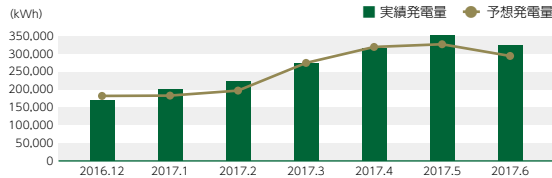
所在地	北海道紋別郡遠軽町東町		
土地面積	46,329.00m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2015年2月3日	現売電契約終了日	2035年2月2日
パネル出力	約1.24MW	売電先	北海道電力株式会社

E-13 いちご豊川御津町佐脇浜ECO発電所



所在地	愛知県豊川市御津町佐脇浜		
土地面積	19,393.00m ²	売電価格	32円/ kWh
運転開始日	2015年9月16日	現売電契約終了日	2035年9月15日
パネル出力	約1.80MW	売電先	中部電力株式会社

E-11 いちご高松国分寺町新居ECO発電所



所在地	香川県高松市国分寺町新居		
土地面積	79,340.00m ²	売電価格	36円/ kWh
運転開始日	2015年6月2日	現売電契約終了日	2035年6月1日
パネル出力	約2.43MW	売電先	四国電力株式会社

E-14 いちご山口秋穂西ECO発電所

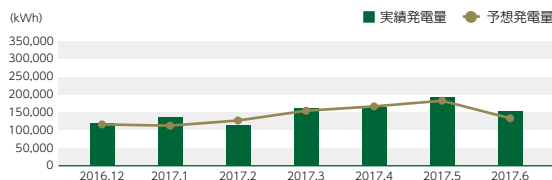
第3期取得



本発電所は、山口県山口市に位置した、埋立地に建設されており、使用パネル枚数は、4,872枚、パネル出力は約1.24MWを予定しており、一般家庭約410世帯分の消費電力を賄うことが出来るメガソーラーです。

所在地	山口県山口市秋穂西字南横浜		
土地面積	19,815.38m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2015年12月7日	現売電契約終了日	2035年12月6日
パネル出力	約1.24MW	売電先	中国電力株式会社

E-12 いちご都城安久町ECO発電所



所在地	宮崎県都城市安久町		
土地面積	94,165.00m ²	売電価格	36円/ kWh
運転開始日	2015年7月8日	現売電契約終了日	2035年7月7日
パネル出力	約1.44MW	売電先	九州電力株式会社

E-15 いちご山口佐山ECO発電所

第3期取得



本発電所は、山口県山口市に位置した、企業の旧資材置場に建設されており、使用パネル枚数は、9,072枚、パネル出力は約2.35MWであり、一般家庭約820世帯分の消費電力を賄うことが出来るメガソーラーです。

所在地	山口県山口市佐山字浜附二		
土地面積	43,621.00m ²	売電価格	36円/ kWh
運転開始日	2016年4月6日	現売電契約終了日	2036年4月5日
パネル出力	約2.35MW	売電先	中国電力株式会社

資産運用の概況

1 投資法人の運用状況等の推移

期別	第1期(注1)		第2期(注1)	
	自平成28年6月24日 至平成28年9月30日	自平成28年10月1日 至平成29年6月30日	自平成28年10月1日 至平成29年6月30日	自平成29年6月30日
営業収益	(注2) 百万円	-	566	
(うち再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収益)	百万円	-	(566)	
営業費用	百万円	3	407	
(うち再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業費用)	百万円	-	(371)	
営業利益又は営業損失(△)	百万円	△3	158	
経常利益又は経常損失(△)	百万円	△6	97	
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	△4	94	
総資産額	百万円	297	11,938	
(対前期比)	%	-	- (注3)	
純資産額	百万円	295	5,043	
(対前期比)	%	-	- (注3)	
出資総額	百万円	300	4,954	
発行済投資口の総口数	口	3,000	51,483	
1口当たり純資産額	円	98,405	97,971	
分配金総額	百万円	-	220	
(うち利益分配金総額)	百万円	-	89	
(うち利益超過分配金総額)	百万円	-	130	
1口当たり分配金	円	-	4,278	
(うち1口当たり利益分配金)	円	-	1,738	
(うち1口当たり利益超過分配金)	円	-	2,540	
総資産経常利益率	(注4) %	△2.3(△8.5)	0.8(1.4)	
自己資本利益率	(注4) %	△1.6(△5.9)	1.9(3.3)	
自己資本比率	(注4) %	99.3	42.2	
(対前期増減)	%	-	△57.0	
配当性向	(注5) %	-	94.9	
[その他参考情報]				
投資物件数	件	-	13	
当期減価償却費	百万円	-	326	
当期資本的支出額	千円	-	780	
賃貸NOI(Net Operating Income)	(注4) 百万円	-	521	
1口当たりFFO(Funds from Operations)	(注4) 円	-	8,610	
当期運用日数	(注1) 日	99	273	

(注1) 本投資法人の営業期間は、毎年7月1日から6月30日までの12ヶ月間ですが、第1期営業期間は平成28年6月24日から平成28年9月30日までの99日間です。また、第2期の計算期間は平成28年10月1日から平成29年6月30日までの273日間ですが、実質的な資産運用期間は平成28年12月1日から平成29年6月30日までの212日間です。

(注2) 営業収益等には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」といいます。)は含まれていません。

(注3) 対前期増減率が1000%以上のため、「-」で記載しています。

(注4) 以下の算定式により算出しています。なお、年換算した数値を()に記載しています。第1期については実質的な運用を開始していないため、平成28年6月24日から平成28年9月30日の経過日数に基づいて年換算値を算出しています。

総資産経常利益率	経常利益 / (期首総資産額 + 期末総資産額) ÷ 2 なお、第2期の期首総資産額には、本投資法人の実質的な資産運用期間の開始日(平成28年12月1日)時点の総資産額を使用しています。
自己資本利益率	当期純利益 / (期首純資産額 + 期末純資産額) ÷ 2 なお、第2期の期首純資産額には、本投資法人の実質的な資産運用期間の開始日(平成28年12月1日)時点の純資産額を使用しています。
自己資本比率	期末純資産額 / 期末総資産額
賃貸NOI	再生可能エネルギー発電設備等(注6)の賃貸事業収益 - 賃貸事業費用 + 減価償却費
1口当たりFFO	(当期純利益 + 減価償却費 + 創立費償却 + 投資口交付費償却 + 開業費償却 + 固定資産除却損 + 資産除去債務費用 + 再生可能エネルギー発電設備等売却損益 + 特別損益) / 発行済投資口の総口数 第1期の1口当たりFFOについては、計算期間が実質的な資産運用期間の開始日である平成28年12月1日時点より以前であるため「-」で記載しています。

(注5) 配当性向は以下の方法により算出しており、小数点第1位未満を切り捨てにより記載しています。

配当性向 = 1口当たり分配金(利益超過分配金は含まない) / 1口当たり当期純利益 × 100

第2期については、期中に新投資口の発行をしていることから、以下の方法により算出しています。

配当性向 = 分配金総額(利益超過分配金は含まない) / 当期純利益 × 100

(注6) 「再生可能エネルギー発電設備等」とは、①再生可能エネルギー発電設備(電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(平成23年法律第108号。その後の改正を含みます。以下、「再エネ特措法」といいます。)第2条第3項に定めるものをいいます(不動産に該当するものを除きます。))、②再生可能エネルギー発電設備に伴う土地・建物、土地・建物の賃借権及び土地に係る地上権、③上記①及び②に掲げる資産を信託する信託の受益権、④上記①及び②に掲げる資産に対する投資として運用することを目的とする金銭の信託の受益権及び⑤外国における上記①から④までに掲げる資産に類似するものをいいます。以下同じです。

2 当期の資産の運用の経過

(1) 投資法人の主な推移

いちごグリーンインフラ投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。)に基づき、いちご投資顧問株式会社(以下「本資産運用会社」といいます。)を設立企画人とし、また、いちご株式会社をスポンサーとして平成28年6月24日に設立(出資額300百万円、発行投資口数3,000口)され、同年12月1日に株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)インフラファンド市場に上場しました(銘柄コード9282)。第2期である当期は、上場に伴う一般募集(公募)及び第三者割当増資により、48,483口の新投資口を発行(発行総額4,654百万円)、借入金(借入総額6,952百万円)による調達と併せて、13物件(取得価格10,018百万円)の太陽光発電設備等(注)の取得を行いました。

(注) 「太陽光発電設備等」とは、太陽光発電設備(再生可能エネルギー発電設備のうち、太陽光をエネルギー源として発電を行うものをいいます。以下同じです。)とその敷地等(太陽光発電設備を設置、保守、運用するために必要な土地・建物、土地・建物の賃借権又は土地の地上権をいいます。以下同じです。)を併せていいます。以下同じです。

(2) 投資環境と運用実績

①投資環境

当期におけるわが国経済は、政府・日本銀行による各種経済・金融緩和政策を背景として、雇用・所得環境の改善が続くなかで、消費者マインド・個人消費は穏やかに持ち直しており、また、企業収益の改善等を背景に設備投資は増加していくことが期待されており、景気は穏やかな回復基調が続いています。先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に注意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策効果もあって、穏やかに回復していくことが期待されています。

本投資法人が属するグリーンエネルギー(注)を取り巻く環境におきましては、平成27年7月に経済産業省が公表した「長期エネルギー需給見通し」の中で、エネルギー基本計画を踏まえ、中長期的な視点から、2030年度のエネルギー需給構造の見通しが策定されました。その2030年度の再生可能エネルギーの導入見通し(電源構成比で22-24%)を実現するため、固定価格買取制度を適切に運用し、引き続き再生可能エネルギーの導入を進めることを目的として、平成29年4月1日付で「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律」が施行され、再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)が新しくなり、事業化が可能な案件と困難な案件との選別がさらに進みつつあります。また、東京証券取引所インフラファンド市場にも、本投資法人を含めて3銘柄が上場しており、再生可能エネルギー発電設備等の市場も本格的に始動し、わが国のグリーンエネルギー自給への貢献や温室ガス排出量の削減が期待されています。

(注) 「グリーンエネルギー」とは、「環境にやさしい(=グリーン)」及び「エネルギー」からなるエネルギーを表す造語であり、再生可能エネルギー源(再エネ特措法第2条第4項に定義される意味)によります。以下同じです。)を含みます。以下同じです。

I. 資産運用報告

②運用実績

当期においては、東京証券取引所インフラファンド市場への上場の際に、平成28年12月1日付にて13物件(取得価格合計10,018百万円)の太陽光発電設備等の取得(総パネル出力^(注)は25.83MW)を行い、実質的な運用を開始しました。

その結果、期末時点の本投資法人の保有資産合計は、13物件(帳簿価額9,901百万円)、総パネル出力は25.83MWとなりました。

なお、平成29年6月28日付でいちご山口秋穂西ECO発電所(パネル出力1.24MW)及びいちご山口佐山ECO発電所(パネル出力2.35MW)の取得を決定しており、決算期末後の平成29年7月3日付で同2発電所(取得価格合計1,469百万円)を取得しています。

(注)「パネル出力」とは、各発電設備に使用されている太陽光パネル1枚当たりの定格出力(太陽光パネルの仕様における最大出力をいいます。)をパネル総数で乗じて算出される出力をいい、ここではイー・アンド・イノベーションズ株式会社作成のテクニカルレポートの記載等に基づき、太陽光発電設備における太陽電池モジュールの最大出力を記載しています。なお、実際の発電出力は、太陽光発電設備の太陽電池モジュール容量とPCS(パワーコンディショナー)容量のいずれか小さい方の数値となるため、パネル出力よりも小さくなる可能性があります。以下同じです。

(3) 資金調達概要

当期においては、平成28年11月に公募による新投資口47,180口の発行で4,529百万円及び第三者割当による新投資口1,303口の発行で125百万円を調達しました。この結果、平成29年6月末現在の発行済投資口の総口数は51,483口となりました。

また、借入金は株式会社みずほ銀行及び株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするタームローン及び消費税ローンにより6,952百万円(タームローン1:借入額6,192百万円、最終返済期限平成38年11月 消費税ローン:借入額760百万円、最終返済期限平成29年11月)を調達しました。この結果、平成29年6月末現在の借入金残高は6,858百万円となり、総資産に占める有利子負債の割合(LTV)は57.4%となりました。

(4) 業績及び分配の概要

上記の運用の結果、平成29年6月期の実績として営業収益566百万円、営業利益158百万円、経常利益97百万円、当期純利益94百万円となりました。

分配金については、本投資法人の定める分配方針(規約第38条第1項)に従い、租税特別措置法(昭和32年法律第26号、その後の改正を含みます。以下「租税特別措置法」といいます。)第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとし、また、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した上で、本投資法人の財務状態に悪影響を及ぼさない範囲で、当該計算期間の減価償却費の40%に相当する金額を目途として、利益を超えた金銭の分配(出資の払戻し)を原則として毎計算期間継続的に実施する方針とし、これにより投資主への還元を行います。

当期の分配金は、期末未処分利益89百万円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く全額89百万円を利益分配金としました。これに加え、税法上の出資等減少分配に該当する出資の払い戻しとして、当期の減価償却費326百万円のほぼ40%に相当する130百万円を利益超過分配金として分配することとしました。この結果、投資口1口当たりの分配金を4,278円としました。なお、分配金の原資となるFFO(Funds From Operations、現金収入)は443百万円、1口当たりFFOは8,610円であり、1口当たりの分配金の約2倍となりました。

3 増資等の状況

本投資法人の設立以降平成29年6月30日までの発行済投資口の総口数及び出資総額の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数(口)		出資総額(百万円)		備考
		増減	残高	増減	残高	
平成28年6月24日	私募設立	3,000	3,000	300	300	(注1)
平成28年11月30日	公募増資	47,180	50,180	4,529	4,829	(注2)
平成28年12月26日	第三者割当増資	1,303	51,483	125	4,954	(注3)

(注1) 本投資法人の設立に際して、1口当たり発行価格100,000円で投資口を発行しました。

(注2) 1口当たり発行価格100,000円(発行価額96,000円)にて、新たな特定資産の取得資金の調達等を目的とする公募新投資口を発行しました。

(注3) 1口当たり発行価額96,000円にて借入金の返済又は将来の特定資産の取得資金の一部に充当する目的で、第三者割当により新投資口を発行しました。

【投資証券の取引所価格の推移】

本投資法人の投資証券が上場する東京証券取引所インフラ市場における期別の最高・最低価格(終値)は以下のとおりです。

決算期	第1期	第2期
	自 平成28年6月24日 至 平成28年9月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日
最高	-	100,400円
最低	-	89,400円

4 分配金等の実績

当期の分配金は、本投資法人の規約第38条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、期末未処分利益89百万円のうち、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く全額89百万円を利益分配金として分配することとしました。

なお、本投資法人は規約第38条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、每期継続的に利益を超える金銭の分配を行います。かかる方針により、当期の減価償却費計上額である326百万円のほぼ40%に相当する金額130百万円のうち、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く金額130百万円を、利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)として分配することとしました。

この結果、投資口1口当たりの分配金を4,278円としました。

決算期		第1期	第2期
		自 平成28年6月24日 至 平成28年9月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日
当期未処分利益総額又は当期未処理損失総額(△)	千円	△4,784	89,494
利益留保額	千円	△4,784	16
金銭の分配金総額	千円	-	220,244
(1口当たり分配金)	円	(-)	(4,278)
うち利益分配金総額	千円	-	89,477
(1口当たり利益分配金)	円	(-)	(1,738)
うち出資払戻総額	千円	-	130,766
(1口当たり出資払戻額)	円	(-)	(2,540)
出資払戻総額のうち一時差異等調整引当額からの分配金総額	千円	-	-
(1口当たり出資払戻額のうち1口当たり一時差異等調整引当額分配金)	円	(-)	(-)
出資払戻総額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金総額	千円	-	130,766
(1口当たり出資払戻額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金)	円	(-)	(2,540)

5 今後の運用方針及び対処すべき課題

(1) 新規物件取得(外部成長)について

本投資法人は、スポンサーサポート契約等に基づき、いちごグループ(注1)からの強力なサポートを活用することにより、資産の拡大を図る方針です。

いちごグループは、大手ゼネコン、デベロッパー出身者を中心とした業界内の強固なネットワークによる情報収集力と物件ソーシング力(注2)等、グループの機能連携によるきめ細やかなサービス体制を強みとしています。一級建築士を有するいちご株式会社の不動産本部企画設計部によるリノベーションやコンバージョン(注3)では不動産開発への高い対応力を発揮しています。

これらの不動産開発能力は、太陽光発電設備等の開発にも活かされています。太陽光発電設備等の開発にあたって、第2種・第3種電気主任技術者、第1種電気工事士・電気工事施工管理技士等の資格を有する役職員の監督のもと、実績が豊富な大手EPC業者(開発を請け負う設計・調達・建築業者をいいます。)を中心に施工発注を行い、さらに、グループ内の一級建築士による各地の気候、地質等を考慮した構造チェックもあわせ、長期の運用に耐え得る堅固な太陽光発電設備等を建設し、運営しています。いちごグループでは、平成29年7月末現在、43か所(パネル出力合計128.40MW)の太陽光発電設備等(本投資法人の保有資産を含みます。)の開発・運営を行っており、本投資法人は、今後、継続的にいちごグループからのパイプライン(注4)の供給を受け、資産の拡大を図る方針です。

また、いちごグループがこれまでの太陽光発電事業を通じて有している、地方公共団体、太陽光発電事業を営む他の事業会社、ファンド運営会社、個人事業主等の第三者とのリレーションやネットワーク並びに本資産運用会社がJ-REITであるいちごオフィスリート投資法人、いちごホテルリート投資法人等の資産運用を通じて培ってきた独自のネットワークを活用し、積極的にグループ外の事業者が開発した再生可能エネルギー発電設備等の取得を検討することで、今後の本投資法人の外部成長に資するものと考えています。

(注1) 「いちごグループ」とは、いちご株式会社及びその連結子会社(本資産運用会社を含みます。)で構成されます。以下同じです。

(注2) 「ソーシング力」とは、投資対象となり得る資産情報の収集力及び資産取得に向けた交渉力等の投資対象資産を取得するための総合的な力をいいます。

(注3) 「コンバージョン」とは、物件の現状の建物用途を変更することをいいます。

(注4) 「パイプライン」とは、本投資法人による資産取得の機会又は当該取得機会が付与される資産そのものをいいます。

(2) 管理運営(内部成長)について

本投資法人は、賃借人をして、メンテナンス業者(本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備の運営・維持管理業務のうち主たるものを行う業者をいいます。以下同じです。)に委託し、オペレーターであるいちごECOエナジー株式会社を通じて、メンテナンス業者を管理・監督します。

オペレーターであるいちごECOエナジー株式会社は、平成29年7月末現在、北海道及び沖縄を含む日本全国で稼働する32か所の太陽光発電設備(本投資法人の保有資産を含みます。)を、統合監視システムを用いてリアルタイムに運営管理しています。その高い運営管理能力により早期に発電設備の故障を発見・修理をすることで、発電ロスの低減を目指すとともに、保有資産に係る適切な設備の点検や修繕及び設備更新を図ることにより、中長期的な視点から資産価値の維持・向上を図り、中長期的な収益の安定を図ります。

(3) 財務戦略について

本投資法人の安定収益の確保及び運用資産の着実な成長のために、資金調達環境の動向を注視しつつ、公募増資、借入金等の資金調達を検討します。また、今後新規取得等の際に借入金を調達する場合には、LTV水準を考慮しながら、金利の固定化、借入期間の長期化を図るとともに、借入先の分散等によりバンクフォーメーションの拡充を進めていき、本投資法人の財務基盤の強化を進めていきます。

6 決算後に生じた重要な事実

(1) 資産の取得

規約に定める資産運用の基本方針に基づき、以下の特定資産の取得をしました。

【いちご山口秋穂西ECO発電所】

取得価格(注1)	: 544,000千円
所在地	: 山口県山口市秋穂西字南横浜3330番1他15筆
所有形態	: 発電設備:所有権 土地:所有権
契約締結日	: 平成29年6月28日
取得日	: 平成29年7月3日
取得先	: 発電設備:いちご山口秋穂西ECO発電所合同会社 土地:いちごECOエナジー株式会社

【いちご山口佐山ECO発電所】

取得価格(注1)	: 925,000千円
所在地	: 山口県山口市佐山字浜附二2460番4他2筆
所有形態	: 発電設備:所有権 土地:- (注2)
契約締結日	: 平成29年6月28日
取得日	: 平成29年7月3日
取得先	: 発電設備:いちご山口佐山ECO発電所合同会社 土地:- (注2)

(注1) 取得価格は、取得にかかる諸経費、固定資産税・都市計画税相当額の精算分及び消費税等相当額を含まない発電設備等売買契約書の売買代金を記載しています。

(注2) 本投資法人が敷地等の権利を保有しないため、「-」で記載しています。

(2) 資金の借入れ

本投資法人は、特定資産の取得資金及び関連する諸費用に充当するため、平成29年7月3日付で以下のとおり借入を行いました。

【タームローンⅡ】

借入先	: 株式会社みずほ銀行
借入金額	: 475,000千円
利率	: 6ヶ月円TIBOR+0.50% (注)
返済期限	: 平成39年6月30日
利払日	: 借入日以降の毎年6月及び12月の末日
返済方法	: 一部分割返済
借入方法	: 無担保・無保証

(注) 金利上昇リスクをヘッジするため別途スワップ契約を締結しています。当該契約により金利は実質的に0.81500%で固定されています。

【タームローンⅢ】

借入先	: 株式会社山口銀行
借入金額	: 1,000,000千円
利率	: 6ヶ月円TIBOR+0.50% (注)
返済期限	: 平成39年6月30日
利払日	: 借入日以降の毎年6月及び12月の末日
返済方法	: 一部分割返済
借入方法	: 無担保・無保証

(注) 金利上昇リスクをヘッジするため別途スワップ契約を締結しています。当該契約により金利は実質的に0.81500%で固定されています。

投資法人の概況

1 出資の状況

期別		第1期 平成28年9月30日	第2期 平成29年6月30日
発行可能投資口総口数	□	10,000,000	10,000,000
発行済投資口の総口数	□	3,000	51,483
出資総額	百万円	300	4,954
投資主数	人	1	3,904

2 投資口に関する事項

平成29年6月30日現在における主要な投資主は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有投資口数 (□)	発行済投資口の 総口数に対する 所有投資口数の割合 (%)
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	7,897	15.33
いちご株式会社	3,000	5.82
MACQUARIE BANK LIMITED-MBL LONDON BRANCH	2,261	4.39
CGML-LONDON EQUITY	2,102	4.08
GOLDMAN,SACHS & CO.REG	827	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	760	1.47
村田 正樹	500	0.97
株式会社大谷アセットマネジメント	354	0.68
吉田 知広	342	0.66
富士電波工業株式会社	338	0.65
合計	18,381	35.70

(注) 発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合は小数点第2位未満を切り捨てて記載しています。

3 役員等に関する事項

(1) 平成29年6月30日現在の本投資法人の役員等の氏名又は名称は以下のとおりです。

役職名	氏名又は名称	主な兼職等	当該営業期間における役員毎の報酬の総額 (千円)
執行役員	長崎 真美	石井法律事務所 パートナー弁護士 東京地方裁判所 民事調停委員	2,700
監督役員	野本 新	シティユーワ法律事務所 パートナー弁護士 PAG不動産投資顧問株式会社 コンプライアンス委員会外部委員 特定非営利活動法人 GADAGO 監事	1,800
	藤田 清文	弁護士法人淀屋橋・山上合同 東京事務所 パートナー弁護士 日土地アセットマネジメント株式会社 コンプライアンス委員会外部委員 株式会社フェリシモ 社外取締役 一般社団法人エン人材教育財団 監事 東洋グリーン株式会社 社外取締役 株式会社幸和製作所 社外取締役	1,800
会計監査人	太陽有限責任監査法人	-	7,810

(注) 執行役員及び監督役員は、いずれも本投資法人の投資口を自己又は他人の名義で所有していません。

(2) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人の解任については、投信法の定めに従い、また不再任については、監査の品質、監査報酬額等その他諸般の事情を勘案して、本投資法人の役員会において検討いたします。

4 資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者

平成29年6月30日現在の資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者は以下のとおりです。

委託区分	名称
資産運用会社	いちご投資顧問株式会社
資産保管会社	
一般事務受託者(投資主名簿等管理人)	みずほ信託銀行株式会社
一般事務受託者(会計事務等)	
一般事務受託者(機関の運営)	

投資法人の運用資産の状況

1 インフラ投資法人の資産の構成

資産の種類	第1期 平成28年9月30日		第2期 平成29年6月30日	
	保有総額	対総資産比率	保有総額	対総資産比率
	実質インフラ 資産保有額	対総資産比率	実質インフラ 資産保有額	対総資産比率
再生可能エネルギー 発電設備	-千円	-%	9,768,083千円	81.8%
不動産	-千円	-%	133,163千円	1.1%
再生可能エネルギー 発電設備等計	-千円	-%	9,901,246千円	82.9%
預金・その他資産	297,409千円	100%	2,036,896千円	17.1%
	-千円	-%	-千円	-%
資産総額計	297,409千円	100%	11,938,143千円	100%
	-千円	-%	-千円	-%

(注) 保有総額は決算日時点の貸借対照表計上額(減価償却後の帳簿価額)によります。
なお、第1期の預金・その他資産には建設仮勘定540千円が含まれています。

2 主要な保有資産

平成29年6月30日現在、本投資法人が保有する主要な保有資産の概要は以下のとおりです。

インフラ資産等の資産の名称	インフラ資産等の資産から生ずる 収益に関する事項(総賃料) (千円)	帳簿価額 (百万円)
いちご桐生奥沢ECO発電所	36,329	483
いちご元紋別ECO発電所	28,151	490
いちご室蘭八丁平ECO発電所	28,939	462
いちご遠軽清川ECO発電所	22,057	395
いちご伊予中山町出淵ECO発電所	28,146	467
いちご中標津緑ヶ丘ECO発電所	47,629	760
いちご安平遠浅ECO発電所	27,050	437
いちご豊頃ECO発電所	27,243	430
いちご名護二見ECO発電所	173,505	3,368
いちご遠軽東町ECO発電所	23,714	460
いちご高松国分寺町新居ECO発電所	61,415	1,111
いちご都城安久町ECO発電所	29,569	513
いちご豊川御津町佐脇浜ECO発電所	32,871	519
合計	566,623	9,901

(注) いずれの資産においてもインフラ資産等の資産の投資判断に影響を及ぼす事項はありません。

3 組入資産明細

①再生可能エネルギー発電設備等明細表

平成29年6月30日現在、本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等の概要は以下のとおりです。

イ 総括表

(単位:百万円)

資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	減価償却累計額 又は償却累計額		差引 当期末 残高	摘要
					当期 償却額			
有形 固定 資産	太陽光発電設備	-	10,094	-	10,094	326	326	9,768 (注1)
	土地	-	133	-	133	-	-	133 (注1)
	建設仮勘定	0	-	0	-	-	-	- (注2)
	合計	0	10,227	0	10,227	326	326	9,901

(注1) 当期増減額の内、主な増加理由は太陽光発電設備及び土地の取得によるものです。

(注2) 当期増減額の内、減少理由は太陽光発電設備への振替によるものです。

ロ 再生可能エネルギー発電設備等の明細表

これらは再生エネ特措法第9条第3項各号に定める基準にすべて適合しています。

設備の 区分等	No.	名称	所在地	敷地面積 (㎡) (注1)	調達価格 (円/kwh) (注2)	認定日 (注3)	調達期間 満了日 (注4)
太陽光 発電設備	E-01	いちご桐生奥沢 ECO発電所	群馬県桐生市新里町奥沢字日光 613番4	27,588.00	40	平成25年 2月14日	平成45年 9月29日
太陽光 発電設備	E-02	いちご元紋別 ECO発電所	北海道紋別市元紋別43番7他12筆	48,946.89	40	平成24年 7月4日	平成46年 2月2日
太陽光 発電設備	E-03	いちご室蘭八丁平 ECO発電所	北海道室蘭市八丁平三丁目43番2	35,801.00	40	平成25年 2月15日	平成46年 3月2日
太陽光 発電設備	E-04	いちご遠軽清川 ECO発電所	北海道紋別郡遠軽町清川157番1、 58番1	27,164.16	40	平成25年 3月4日	平成46年 3月3日
太陽光 発電設備	E-05	いちご伊予中山町出淵 ECO発電所	愛媛県伊予市中山町出淵2番 耕地249番1他63筆	26,260.77	40	平成24年 7月11日	平成46年 4月1日
太陽光 発電設備	E-06	いちご中標津緑ヶ丘 ECO発電所	北海道標津郡中標津町緑町北 三丁目1番3他8筆	54,870.00	40	平成25年 2月19日	平成46年 11月3日
太陽光 発電設備	E-07	いちご安平遠浅 ECO発電所	北海道勇払郡安平町遠浅691番 3他3筆	29,730.72	40	平成24年 7月4日	平成46年 12月1日
太陽光 発電設備	E-08	いちご豊頃 ECO発電所	北海道中川郡豊頃町豊頃473番1	29,004.00	40	平成25年 2月22日	平成46年 12月3日
太陽光 発電設備	E-09	いちご名護二見 ECO発電所	沖縄県名護市字二見スギンダ 240番19	146,294.00	40	平成25年 3月15日	平成47年 2月1日
太陽光 発電設備	E-10	いちご遠軽東町 ECO発電所	北海道紋別郡遠軽町東町四丁目 9番2、9番3、9番4	46,329.00	40	平成25年 2月15日	平成47年 2月2日
太陽光 発電設備	E-11	いちご高松国分寺町新居 ECO発電所	香川県高松市国分寺町新居字大平 3793番146他40筆	79,340.00	36	平成26年 2月20日	平成47年 6月1日
太陽光 発電設備	E-12	いちご都城安久町 ECO発電所	宮崎県都城市安久町4216番5	94,165.00	36	平成26年 2月14日	平成47年 7月7日
太陽光 発電設備	E-13	いちご豊川御津町佐脇浜 ECO発電所	愛知県豊川市御津町佐脇浜二号地 1番40	19,393.00	32	平成27年 2月13日	平成47年 9月15日

No.	名称	認定事業者の名称	特定契約の相手方の名称	取得価額 (百万円) (注5)	期末 評価価額 (百万円) (注6)	インフラ資産等の 資産の 評価に関する 事項(百万円) (注7) (上段:設備) (下段:不動産)	当期末 帳簿価額 (百万円) (注8)	担保 の 状況
E-01	いちご桐生奥沢 ECO発電所	いちごECO桐生奥沢 発電所合同会社	東京電力 エナジー パートナー 株式会社	489	508	508 -	483 -	-
E-02	いちご元紋別 ECO発電所	いちごECO元紋別 発電所合同会社	北海道電力 株式会社	495	513	513 -	490 -	-
E-03	いちご室蘭八丁平 ECO発電所	いちごECO室蘭八丁平 発電所合同会社	北海道電力 株式会社	467	486	486 -	462 -	-
E-04	いちご遠軽清川 ECO発電所	いちご遠軽清川 ECO発電所合同会社	北海道電力 株式会社	398	400	400 -	395 -	-
E-05	いちご伊予中山町出淵 ECO発電所	いちごECO伊予中山町出淵 発電所合同会社	四国電力 株式会社	471	494	494 -	467 -	-
E-06	いちご中標津緑ヶ丘 ECO発電所	いちご中標津緑ヶ丘 ECO発電所合同会社	北海道電力 株式会社	770	764	764 -	760 -	-
E-07	いちご安平遠浅 ECO発電所	いちご安平遠浅 ECO発電所合同会社	北海道電力 株式会社	441	450	450 -	437 -	-
E-08	いちご豊頃 ECO発電所	いちご豊頃 ECO発電所合同会社	北海道電力 株式会社	434	449	449 -	430 -	-
E-09	いちご名護二見 ECO発電所	いちごECO名護二見 発電所合同会社	沖縄電力 株式会社	3,425	3,688	3,688 -	3,368 -	-
E-10	いちご遠軽東町 ECO発電所	いちご遠軽東町 ECO発電所合同会社	北海道電力 株式会社	464	466	466 -	460 -	-
E-11	いちご高松国分寺町新居 ECO発電所	いちごECOエナジー 株式会社	四国電力 株式会社	1,124	1,136	1,024 112	978 133	-
E-12	いちご都城安久町 ECO発電所	いちご都城安久町 ECO発電所合同会社	九州電力 株式会社	517	545	545 -	513 -	-
E-13	いちご豊川御津町佐脇浜 ECO発電所	いちご豊川御津町佐脇浜 ECO発電所合同会社	中部電力 株式会社	523	499	499 -	519 -	-
合計				10,018	10,400	10,288 112	9,768 133	

(注1)「敷地面積」は、登記簿上の記載に基づいており、現況とは一致しない場合があります。
(注2)「調達価格」は、各保有資産に係る太陽光発電設備における調達価格(ただし、消費税及び地方消費税の額に相当する額を除きます。)を記載しています。
(注3)「認定日」は、各保有資産に係る太陽光発電設備における設備認定を受けた日を記載しています。
(注4)「調達期間満了日」は、各保有資産に係る太陽光発電設備における調達期間の満了日を記載しています。
(注5)「取得価額」は、取得にかかる諸経費、固定資産税・都市計画税相当額の精算及び消費税等相当額を含まない発電設備等売買契約書の売買代金を記載しています。
(注6)「期末評価価額」は、PwCサステナビリティ合同会社(株)により算出した再生可能エネルギー発電設備及び不動産を含む一体の評価額から、本投資法人が投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値を記載しています。
(注7)「インフラ資産等の資産の評価に関する事項」の上段には、上記(注6)に記載のレンジにより算出した再生エネルギー発電設備及び不動産を含む一体の期末評価額から本投資法人が本投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値より、大和不動産鑑定株式会社が算出した不動産鑑定評価額を控除した想定再生可能エネルギー発電設備の評価額を記載しており、下段には大和不動産鑑定株式会社が算出した不動産鑑定評価額を記載しています。
(注8)「当期末帳簿価額」の上段には、再生可能エネルギー発電設備の当期末帳簿価額を、下段には不動産の当期末帳簿価額を記載しています。

Ⅷ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細

再生可能エネルギー 発電設備等の名称	第1期 自 平成28年 6月24日 至 平成28年 9月30日		第2期 自 平成28年10月 1日 至 平成29年 6月30日	
	賃貸事業収入 (千円)	対総賃貸事業 収入比率(%)	賃貸事業収入 (千円)	対総賃貸事業 収入比率(%)
E-01 いちご桐生奥沢 ECO発電所	-	-	36,329	6.4
E-02 いちご元紋別 ECO発電所	-	-	28,151	5.0
E-03 いちご室蘭八丁平 ECO発電所	-	-	28,939	5.1
E-04 いちご遠軽清川 ECO発電所	-	-	22,057	3.9
E-05 いちご伊予中山町出淵 ECO発電所	-	-	28,146	5.0
E-06 いちご中標津緑ヶ丘 ECO発電所	-	-	47,629	8.4
E-07 いちご安平遠浅 ECO発電所	-	-	27,050	4.8
E-08 いちご豊頃 ECO発電所	-	-	27,243	4.8
E-09 いちご名護二見 ECO発電所	-	-	173,505	30.6
E-10 いちご遠軽東町 ECO発電所	-	-	23,714	4.2
E-11 いちご高松国分寺町新居 ECO発電所	-	-	61,415	10.8
E-12 いちご都城安久町 ECO発電所	-	-	29,569	5.2
E-13 いちご豊川御津町佐脇浜 ECO発電所	-	-	32,871	5.8
合計	-	-	566,623	100.0

I. 資産運用報告

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-01	いちご桐生奥沢ECO発電所	群馬県桐生市新里町奥沢字日光613番4

(単位:千円)

科目	第1期 平成28年6月～平成28年9月	第2期 平成28年10月～平成29年6月
賃貸事業収入		
基本賃料	-	28,137
実績連動賃料	-	8,192
賃貸事業収入	小計A	36,329
賃貸事業費用		
公租公課 (うち固定資産税)	-	3,228
減価償却費	-	3,224
減価償却費	-	17,364
賃貸事業費用	小計B	20,592
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益	A-B	15,736

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-02	いちご元紋別ECO発電所	北海道紋別市元紋別43番7他12筆

(単位:千円)

科目	第1期 平成28年6月～平成28年9月	第2期 平成28年10月～平成29年6月
賃貸事業収入		
基本賃料	-	27,021
実績連動賃料	-	1,130
賃貸事業収入	小計A	28,151
賃貸事業費用		
公租公課 (うち固定資産税)	-	2,222
減価償却費	-	2,218
減価償却費	-	17,153
賃貸事業費用	小計B	19,375
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益	A-B	8,775

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-03	いちご室蘭八丁平ECO発電所	北海道室蘭市八丁平三丁目43番2

(単位:千円)

科目	第1期 平成28年6月～平成28年9月	第2期 平成28年10月～平成29年6月
賃貸事業収入		
基本賃料	-	26,279
実績連動賃料	-	2,660
賃貸事業収入	小計A	28,939
賃貸事業費用		
公租公課 (うち固定資産税)	-	2,104
減価償却費	-	2,100
減価償却費	-	16,114
賃貸事業費用	小計B	18,219
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益	A-B	10,719

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-04	いちご遠軽清川ECO発電所	北海道紋別郡遠軽町清川157番1,58番1

(単位:千円)

科目	第1期 平成28年6月～平成28年9月	第2期 平成28年10月～平成29年6月
賃貸事業収入		
基本賃料	-	21,412
実績連動賃料	-	644
賃貸事業収入	小計A	22,057
賃貸事業費用		
公租公課 (うち固定資産税)	-	1,795
減価償却費	-	1,791
減価償却費	-	13,759
賃貸事業費用	小計B	15,555
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益	A-B	6,502

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-05	いちご伊予中山町出淵ECO発電所	愛媛県伊予市中山町出淵2番耕地249番1他63筆

(単位:千円)

科目	第1期 平成28年6月～平成28年9月	第2期 平成28年10月～平成29年6月
賃貸事業収入		
基本賃料	-	24,889
実績連動賃料	-	3,256
賃貸事業収入	小計A	28,146
賃貸事業費用		
公租公課 (うち固定資産税)	-	2,118
減価償却費	-	2,114
減価償却費	-	16,199
賃貸事業費用	小計B	18,318
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益	A-B	9,828

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-06	いちご中標津緑ヶ丘ECO発電所	北海道標津郡中標津町緑町北三丁目1番3他8筆

(単位:千円)

科目	第1期 平成28年6月～平成28年9月	第2期 平成28年10月～平成29年6月
賃貸事業収入		
基本賃料	-	42,733
実績連動賃料	-	4,895
賃貸事業収入	小計A	47,629
賃貸事業費用		
公租公課 (うち固定資産税)	-	3,405
減価償却費	-	3,401
減価償却費	-	25,478
賃貸事業費用	小計B	28,883
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益	A-B	18,745

I. 資産運用報告

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-07	いちご安平遠浅ECO発電所	北海道勇払郡安平町遠浅691番3他3筆

(単位:千円)

科目	第1期 平成28年6月～平成28年9月	第2期 平成28年10月～平成29年6月
賃貸事業収入		
基本賃料	-	24,562
実績連動賃料	-	2,487
賃貸事業収入	小計A	27,050
賃貸事業費用		
公租公課	-	1,961
(うち固定資産税)	-	1,957
減価償却費	-	14,595
賃貸事業費用	小計B	16,556
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益	A-B	10,493

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-08	いちご豊頃ECO発電所	北海道中川郡豊頃町豊頃473番1

(単位:千円)

科目	第1期 平成28年6月～平成28年9月	第2期 平成28年10月～平成29年6月
賃貸事業収入		
基本賃料	-	24,717
実績連動賃料	-	2,525
賃貸事業収入	小計A	27,243
賃貸事業費用		
公租公課	-	1,970
(うち固定資産税)	-	1,966
減価償却費	-	14,364
賃貸事業費用	小計B	16,334
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益	A-B	10,909

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-09	いちご名護二見ECO発電所	沖縄県名護市字二見スギンダ240番19

(単位:千円)

科目	第1期 平成28年6月～平成28年9月	第2期 平成28年10月～平成29年6月
賃貸事業収入		
基本賃料	-	166,671
実績連動賃料	-	6,833
賃貸事業収入	小計A	173,505
賃貸事業費用		
公租公課	-	15,238
(うち固定資産税)	-	15,234
減価償却費	-	111,208
賃貸事業費用	小計B	126,446
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益	A-B	47,058

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-10	いちご遠軽東町ECO発電所	北海道紋別郡遠軽町東町四丁目9番2、9番3、9番4

(単位:千円)

科目	第1期 平成28年6月～平成28年9月	第2期 平成28年10月～平成29年6月
賃貸事業収入		
基本賃料	-	23,714
実績連動賃料	-	-
賃貸事業収入	小計A	23,714
賃貸事業費用		
公租公課	-	2,106
(うち固定資産税)	-	2,102
減価償却費	-	15,209
賃貸事業費用	小計B	17,315
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益	A-B	6,398

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備等	E-11	いちご高松国分寺町新居ECO発電所	香川県高松市国分寺町新居字大平3793番146他40筆

(単位:千円)

科目	第1期 平成28年6月～平成28年9月	第2期 平成28年10月～平成29年6月
賃貸事業収入		
基本賃料	-	53,955
実績連動賃料	-	7,459
賃貸事業収入	小計A	61,415
賃貸事業費用		
公租公課	-	4,654
(うち固定資産税)	-	4,654
減価償却費	-	31,703
賃貸事業費用	小計B	36,358
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益	A-B	25,056

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-12	いちご都城安久町ECO発電所	宮崎県都城市安久町421番5

(単位:千円)

科目	第1期 平成28年6月～平成28年9月	第2期 平成28年10月～平成29年6月
賃貸事業収入		
基本賃料	-	26,755
実績連動賃料	-	2,814
賃貸事業収入	小計A	29,569
賃貸事業費用		
公租公課	-	2,360
(うち固定資産税)	-	2,356
減価償却費	-	16,555
賃貸事業費用	小計B	18,916
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益	A-B	10,653

No.	物件の名称	所在地
E-13	いちご豊川御津町佐脇浜ECO発電所	愛知県豊川市御津町佐脇浜二号地1番40

(単位:千円)

科目	第1期 平成28年6月～平成28年9月	第2期 平成28年10月～平成29年6月
賃貸事業収入		
基本賃料	—	25,698
実績連動賃料	—	7,173
賃貸事業収入 小計A	—	32,871
賃貸事業費用		
公租公課	—	2,367
(うち固定資産税)	—	2,363
減価償却費	—	16,594
賃貸事業費用 小計B	—	18,961
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	—	13,910

② 公共施設等運営権等明細表

該当事項はありません。

③ 不動産等組入資産明細

本投資法人が保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備等と一体として管理しているため、前記「①再生可能エネルギー発電設備等明細表 イ 総括表」に含めて記載しています。

④ 有価証券組入資産明細

該当事項はありません。

4 その他資産の状況

太陽光発電設備等は、前記「3 組入資産明細 ①再生可能エネルギー発電設備等明細表 ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細」に一括して記載しており、平成29年6月30日現在、同欄記載事項以外に本投資法人が主たる投資対象とする主な特定資産の組入れは以下のとおりです。

(特定取引の契約額等及び時価の状況表)

平成29年6月30日現在、本投資法人における特定取引の契約額及び時価の状況は、以下のとおりです。

区分	種類	契約額等(千円)		時価 (注2)
		(注1)	うち1年超(注1)	
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 (支払固定・受取変動)	7,573,460	7,160,780	—
合計		7,573,460	7,160,780	—

(注1) 金利スワップ取引の契約額等は、想定元本に基づいて表示しております。当該金額には、平成29年6月29日付で締結した金利スワップの契約額(1,475,000千円)が含まれています。金利スワップへのヘッジ対象となる借入れの実行日は平成29年7月3日です。

(注2) 当該取引は、金融商品会計基準の特例処理の要件を満たしているため時価の記載は省略しています。なお、平成29年6月29日付で締結した金利スワップの平成29年6月30日時点での時価は△4,890千円です。

5 国及び地域毎の資産保有状況

日本以外の国及び地域について、該当事項はありません。

保有資産の資本的支出

1 資本的支出の予定

該当事項はありません。

2 期中の資本的支出

本投資法人が保有する再生エネルギー等発電設備に関し、当期に行った資本的支出は以下のとおりです。

インフラ資産等の名称 (所在地)	目的	実施期間	支出金額(千円)
いちご伊予中山町出淵ECO発電所 (愛媛県伊予市)	防草シート設置工事	自 平成29年 3 月 至 平成29年 3 月	780

3 長期修繕計画のために積立てた金銭

該当事項はありません。

費用・負債の状況

1 運用等に係る費用明細

(単位:千円)

項目	第1期 自 平成28年 6 月24日 至 平成28年 9 月30日	第2期 自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 6 月30日
	(a) 資産運用報酬	—
(b) 資産保管手数料	406	1,909
(c) 一般事務委託手数料	1,069	2,997
(d) 役員報酬	2,263	6,300
(e) その他費用	202	7,901
合計	3,941	36,106

2 借入状況

平成29年6月30日現在における借入金の状況は以下のとおりです。

区分	借入先	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限	返済方法	使途	摘要
短期 借入金	株式会社みずほ銀行	平成28年	—	418	0.22947	平成29年 11月30日	期限一括	(注3)	無担保 無保証
	株式会社三井住友銀行	12月1日	—	342					
	小計		—	760					
長期 借入金	株式会社みずほ銀行	平成28年	—	3,354	0.76000 (注2)	平成38年 11月30日	一部分割 返済	(注3)	無担保 無保証
	株式会社三井住友銀行	12月1日	—	2,744					
	小計		—	6,098					
合計			—	6,858					

(注1) 平均利率は、日数による期中加重平均を記載しており、記載未満の桁数を切捨てにより記載しています。

(注2) 金利変動リスクを回避する目的で金利を実質固定化する金利スワップ取引を行っており、金利スワップの効果を勘案した期中加重平均利率を記載しています。

(注3) 資金使途は、再生可能エネルギー発電設備等の購入資金です。

(注4) 取得資産の取得に関連して支払う消費税等の還付金を受領した場合に、当該還付金相当額をもって期限前返済する予定です。

3 投資法人債

該当事項はありません。

4 短期投資法人債

該当事項はありません。

5 新投資口予約権

該当事項はありません。

期中の売買状況

1 インフラ資産等及びインフラ関連資産、不動産等及び資産対応証券等の売買状況等

インフラ資産等の名称	取得		譲渡			
	取得年月日	取得価額 (百万円) (注)	譲渡年月日	譲渡価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	売却損益 (百万円)
いちご桐生奥沢 ECO発電所	平成28年 12月1日	489	-	-	-	-
いちご元紋別 ECO発電所	平成28年 12月1日	495	-	-	-	-
いちご室蘭八丁平 ECO発電所	平成28年 12月1日	467	-	-	-	-
いちご遠軽清川 ECO発電所	平成28年 12月1日	398	-	-	-	-
いちご伊予中山町出淵 ECO発電所	平成28年 12月1日	471	-	-	-	-
いちご中標津緑ヶ丘 ECO発電所	平成28年 12月1日	770	-	-	-	-
いちご安平遠浅 ECO発電所	平成28年 12月1日	441	-	-	-	-
いちご豊頃 ECO発電所	平成28年 12月1日	434	-	-	-	-
いちご名護二見 ECO発電所	平成28年 12月1日	3,425	-	-	-	-
いちご遠軽東町 ECO発電所	平成28年 12月1日	464	-	-	-	-
いちご高松国分寺町新居 ECO発電所	平成28年 12月1日	1,124	-	-	-	-
いちご都城安久町 ECO発電所	平成28年 12月1日	517	-	-	-	-
いちご豊川御津町佐脇浜 ECO発電所	平成28年 12月1日	523	-	-	-	-
合計	-	10,018	-	-	-	-

(注) 「取得価額」は、取得にかかる諸経費、固定資産税・都市計画税相当額の精算分及び消費税等相当額を含まない発電設備等売買契約書の売買代金を記載しています。

2 その他の資産の売買状況等

該当事項はありません。

3 特定資産の価格等の調査

(1) インフラ資産等

取得 又は 譲渡	インフラ資産等 の名称	取引先の相手先	取引 年月日	取得価額又は 譲渡価額 (百万円) (注2)	特定資産の 調査価格 (百万円) (注3)	価格時点
取得	いちご桐生奥沢 ECO発電所	いちごECO桐生奥沢 発電所合同会社	平成28年 12月1日	489	437~571	平成28年 8月31日
取得	いちご元紋別 ECO発電所	いちごECO元紋別 発電所合同会社	平成28年 12月1日	495	443~579	平成28年 8月31日
取得	いちご室蘭八丁平 ECO発電所	いちごECO室蘭八丁平 発電所合同会社	平成28年 12月1日	467	421~551	平成28年 8月31日
取得	いちご遠軽清川 ECO発電所	いちご遠軽清川 ECO発電所合同会社	平成28年 12月1日	398	341~446	平成28年 8月31日
取得	いちご伊予中山町出淵 ECO発電所	いちごECO伊予中山町出淵 発電所合同会社	平成28年 12月1日	471	425~558	平成28年 8月31日
取得	いちご中標津緑ヶ丘 ECO発電所	いちご中標津緑ヶ丘 ECO発電所合同会社	平成28年 12月1日	770	658~869	平成28年 8月31日
取得	いちご安平遠浅 ECO発電所	いちご安平遠浅 ECO発電所合同会社	平成28年 12月1日	441	383~505	平成28年 8月31日
取得	いちご豊頃 ECO発電所	いちご豊頃 ECO発電所合同会社	平成28年 12月1日	434	382~505	平成28年 8月31日
取得	いちご名護二見 ECO発電所	いちごECO名護二見 発電所合同会社	平成28年 12月1日	3,425	3,135~4,155	平成28年 8月31日
取得	いちご遠軽東町 ECO発電所	いちご遠軽東町 ECO発電所合同会社	平成28年 12月1日	464	400~529	平成28年 8月31日
取得	いちご高松国分寺町新居 ECO発電所	いちごECOエナジー 株式会社	平成28年 12月1日	1,124	959~1,289 (注4)	平成28年 8月31日
取得	いちご都城安久町 ECO発電所	いちご都城安久町 ECO発電所合同会社	平成28年 12月1日	517	464~616	平成28年 8月31日
取得	いちご豊川御津町佐脇浜 ECO発電所	いちご豊川御津町佐脇浜 ECO発電所合同会社	平成28年 12月1日	523	430~571	平成28年 8月31日
合計				10,018	8,878~11,744	

(注1) 上記以外に「再生可能エネルギー発電設備の用に供する土地の所在及び地番」、「再生可能エネルギー発電設備の区分」、「再生可能エネルギー発電設備の内容に関する事」及び「再生可能エネルギー発電設備に係る特定契約又は電力供給契約の内容に関する事」について調査を委託しています。

(注2) 「取得価額」は、取得にかかる諸経費、固定資産税・都市計画税相当額の精算分及び消費税等相当額を含まない発電設備等売買契約書の売買代金を記載しています。

(注3) 特定資産の価格等の調査は、太陽有限責任監査法人が日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第23号「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査」に基づき行っており、その調査報告書を受領しています。

(注4) 土地を含めた一体としての調査価格を記載しています。土地については、大和不動産鑑定株式会社による不動産鑑定評価書を取得しており、価格時点は平成28年8月31日、不動産鑑定評価額は109百万円です。なお、鑑定評価は「不動産鑑定評価基準 各論第3章 証券化対象不動産の価格に関する鑑定評価」を適用して行っています。

(2) その他

本投資法人が行った取引で、投資信託及び投資法人に関する法律第201条の定めにより価格等の調査が必要とされたもののうち、上記「(1) インフラ資産等」に記載されている取引以外の取引については、太陽有限責任監査法人にその調査を委託しています。

平成28年10月1日から平成29年6月30日までの対象期間中に調査対象となった取引は、金利スワップ取引3件であり、当該取引については、太陽有限責任監査法人からの調査報告書を受領しています。

なお、当該調査に際しては、金利スワップ取引についての相手方の名称、通貨の種類、約定利率、取引期間その他の当該金利スワップ取引の内容に関する事について調査を委託しています。

4 利害関係人等との取引状況

(1) 売買取引状況

区 分	売買金額等(注2)	
	買付額等(千円)	売付額等(千円)
総 額	10,018,000	-
利害関係人等(注1)との取引状況の内訳		
いちごECO桐生奥沢発電所合同会社	489,000 (4.9%)	- (-%)
いちごECO元紋別発電所合同会社	495,000 (4.9%)	- (-%)
いちごECO室蘭八丁平発電所合同会社	467,000 (4.7%)	- (-%)
いちご遠軽清川ECO発電所合同会社	398,000 (4.0%)	- (-%)
いちごECO伊予中山町出淵発電所合同会社	471,000 (4.7%)	- (-%)
いちご中標津緑ヶ丘ECO発電所合同会社	770,000 (7.7%)	- (-%)
いちご安平遠浅ECO発電所合同会社	441,000 (4.4%)	- (-%)
いちご豊頃ECO発電所合同会社	434,000 (4.3%)	- (-%)
いちごECO名護二見発電所合同会社	3,425,000 (34.2%)	- (-%)
いちご遠軽東町ECO発電所合同会社	464,000 (4.6%)	- (-%)
いちごECOエナジー株式会社	1,124,000 (11.2%)	- (-%)
いちご都城安久町ECO発電所合同会社	517,000 (5.2%)	- (-%)
いちご豊川御津町佐脇浜ECO発電所合同会社(注3)	523,000 (5.2%)	- (-%)
合 計	10,018,000 (100.0%)	- (-%)

(注1) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律施行令第123条及び一般社団法人投資信託協会の投資信託及び投資法人に係る運用報告書に関する規則第34条第1項第27号に規定される本投資法人と資産運用委託契約を締結している資産運用会社の利害関係人等をいいます。

(注2) 上記記載の売買金額等は、発電設備等売買契約書に記載された売買代金を記載しています。

(注3) いちご豊川御津町佐脇浜ECO発電所合同会社は、その取得時においては利害関係人等であったものの、その取得後の賃貸期間中は利害関係人等ではなくなつたため、本「(1) 売買取引状況」では利害関係人等に含めていますが、後記「(2) 賃貸借状況」では含めていません。

(2) 賃貸借状況

賃借人の名称	総賃料収入(千円)(注)
いちごECO桐生奥沢発電所合同会社	36,329
いちごECO元紋別発電所合同会社	28,151
いちごECO室蘭八丁平発電所合同会社	28,939
いちご遠軽清川ECO発電所合同会社	22,057
いちごECO伊予中山町出淵発電所合同会社	28,146
いちご中標津緑ヶ丘ECO発電所合同会社	47,629
いちご安平遠浅ECO発電所合同会社	27,050
いちご豊頃ECO発電所合同会社	27,243
いちごECO名護二見発電所合同会社	173,505
いちご遠軽東町ECO発電所合同会社	23,465
いちごECOエナジー株式会社	61,664
いちご都城安久町ECO発電所合同会社	29,569
合 計	533,751

(注) オペレーターであるいちごECOエナジー株式会社のオペレーター報酬を控除した金額を記載しています。なお、オペレーター報酬の総額は21,539千円です。

(3) 支払手数料等の金額

該当事項はありません。

5 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

本投資法人の資産運用会社であるいちご投資顧問株式会社は、第二種金融商品取引業、宅地建物取引業及び不動産特定共同事業の業務を兼業していますが、該当する取引はありません。

経理の状況

1 資産、負債、元本及び損益の状況

後記、「II. 貸借対照表」、「III. 損益計算書」、「IV. 投資主資本等変動計算書」、「V. 注記表」及び「VI. 金銭の分配に係る計算書」をご参照ください。

2 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

3 インフラ資産等及び不動産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

その他

1 自社設定投資信託受益証券等の状況等

該当事項はありません。

2 お知らせ

(1) 投資主総会

平成28年10月4日に本投資法人の第3回投資主総会を開催しました。投資主総会で承認された事項は以下のとおりです。

議 案	概 要
規約一部変更の件	軽微な誤記の修正を行いました。

(2) 投資法人役員会

当期において、本投資法人の役員会で承認された主要な契約の締結・変更等は以下のとおりです。

承認日	項 目	概 要
平成28年11月21日	新投資口引受契約の締結	平成28年10月24日開催の本投資法人役員会において承認された新投資口の発行について、みずほ証券株式会社、SMBCE日興証券株式会社、野村證券株式会社及び株式会社SBI証券に投資口引受及び募集に関する事務を委託しました。

3 海外不動産保有法人に係る開示

該当事項はありません。

4 海外不動産保有法人が有する不動産に係る開示

該当事項はありません。

5 その他

本書では、特に記載のない限り、記載未済の数値について、金額は切捨て、比率は四捨五入により記載しています。

Ⅱ. 貸借対照表

いちごグリーンインフラ投資法人

(単位:千円)

	前 期(ご参考) (平成28年9月30日)	当 期 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,636	759,965
営業未収入金	－	220,175
前払費用	－	42,363
未収消費税等	－	779,298
繰延税金資産	2,191	19
その他	0	－
流動資産合計	230,828	1,801,822
固定資産		
有形固定資産		
太陽光発電設備	－	10,094,384
減価償却累計額	－	△326,300
太陽光発電設備(純額)	－	9,768,083
土地	－	133,163
建設仮勘定	540	－
有形固定資産合計	540	9,901,246
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,000	10,000
長期前払費用	－	120,850
投資その他の資産合計	10,000	130,850
固定資産合計	10,540	10,032,097
繰延資産		
創立費	51,961	49,941
投資口交付費	4,080	52,073
開業費	－	2,208
繰延資産合計	56,041	104,223
資産合計	297,409	11,938,143

(単位:千円)

	前 期(ご参考) (平成28年9月30日)	当 期 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	－	11,143
短期借入金	－	760,000
1年内返済予定の長期借入金	－	336,278
未払金	2,121	23,442
未払費用	－	131
未払法人税等	72	1,103
流動負債合計	2,193	1,132,098
固定負債		
長期借入金	－	5,762,182
固定負債合計	－	5,762,182
負債合計	2,193	6,894,281
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	300,000	4,954,368
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	△4,784	89,494
剰余金合計	△4,784	89,494
投資主資本合計	295,215	5,043,862
純資産合計	※1 295,215	※1 5,043,862
負債純資産合計	297,409	11,938,143

Ⅲ. 損益計算書

(単位:千円)

	前期(ご参考)		当期	
	自 平成28年 6月24日 至 平成28年 9月30日		自 平成28年10月 1日 至 平成29年 6月30日	
営業収益				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	-		※1 566,623	
営業収益合計	-		566,623	
営業費用				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	-		※1 371,835	
資産運用報酬	-		16,998	
資産保管手数料	406		1,909	
一般事務委託手数料	1,069		2,997	
役員報酬	2,263		6,300	
その他営業費用	202		7,901	
営業費用合計	3,941		407,941	
営業利益又は営業損失(△)	△3,941		158,681	
営業外収益				
受取利息	0		2	
営業外収益合計	0		2	
営業外費用				
支払利息	-		28,344	
融資関連費用	-		10,063	
創立費償却	2,721		9,019	
投資口交付費償却	240		13,411	
その他	-		291	
営業外費用合計	2,961		61,129	
経常利益又は経常損失(△)	△6,903		97,554	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△6,903		97,554	
法人税、住民税及び事業税	72		1,103	
法人税等調整額	△2,191		2,172	
法人税等合計	△2,118		3,275	
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,784		94,279	
前期繰越利益又は前期繰越損失(△)	-		△4,784	
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	△4,784		89,494	

Ⅳ. 投資主資本等変動計算書

いちごグリーンインフラ投資法人

前期(ご参考) (自 平成28年6月24日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本合計	
		当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)	剰余金合計		
当期首残高	-	-	-	-	-
当期変動額					
新投資口の発行	300,000			300,000	300,000
当期純損失(△)		△4,784	△4,784	△4,784	△4,784
当期変動額合計	300,000	△4,784	△4,784	295,215	295,215
当期末残高	300,000	△4,784	△4,784	295,215	295,215

当期(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本合計	
		当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)	剰余金合計		
当期首残高	300,000	△4,784	△4,784	295,215	295,215
当期変動額					
新投資口の発行	4,654,368			4,654,368	4,654,368
当期純利益		94,279	94,279	94,279	94,279
当期変動額合計	4,654,368	94,279	94,279	4,748,647	4,748,647
当期末残高	4,954,368	89,494	89,494	5,043,862	5,043,862

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前期(ご参考) (自 平成28年 6 月24日 至 平成28年 9 月30日)	当期 (自 平成28年10月 1日 至 平成29年 6 月30日)
1. 固定資産の減価償却の方法	—	(1)有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の減価償却期間は以下のとおりであり、固定価格買取制度の残存期間と同等の月数です。 太陽光発電設備 202ヶ月～226ヶ月 (2)長期前払費用 定額法を採用しています。
2. 繰延資産の処理方法	(1)創立費 定額法(5年)により償却しています。 (2)投資口交付費 定額法(3年)により償却しています。	(1)創立費 定額法(5年)により償却しています。 (2)投資口交付費 定額法(3年)により償却しています。 なお、平成28年11月30日付一般募集による新投資口の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「スプレッド方式」といいます。)によっています。 「スプレッド方式」では、募集価格と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、本投資法人から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。 平成28年11月30日付一般募集による新投資口発行に際し、募集価格と発行価額との差額の総額は188,720千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」といいます。)による新投資口発行であれば、投資口交付費として処理されたものです。このため、「スプレッド方式」では、「従来方式」に比べ、貸借対照表上の投資口交付費は、152,024千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は、36,695千円多く計上されています。 (3)開業費 定額法(5年)により償却しています。
3. 収益及び費用の計上基準	—	固定資産税等の処理方法 保有する再生可能エネルギー発電設備等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、再生可能エネルギー発電設備等の取得に伴い、本投資法人が負担すべき初年度の固定資産税等相当額については、費用として計上せず再生可能エネルギー発電設備等の取得原価に算入しています。 当期において再生可能エネルギー発電設備等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は5,351千円です。

項目	前期(ご参考) (自 平成28年 6 月24日 至 平成28年 9 月30日)	当期 (自 平成28年10月 1日 至 平成29年 6 月30日)
4. ヘッジ会計の方法	—	(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利 (3)ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理規定に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しています。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税は、個々の資産の取得原価に算入していません。	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税は、個々の資産の取得原価に算入していません。

(貸借対照表に関する注記)

前期(ご参考) (平成28年9月30日)	当期 (平成29年6月30日)
※1. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円	※1. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円

(損益計算書に関する注記)

前期(ご参考) (自 平成28年 6 月24日 至 平成28年 9 月30日)	当期 (自 平成28年10月 1日 至 平成29年 6 月30日)
—	※1. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳 (単位:千円)
	A. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (基本賃料) 516,549 (実績連動賃料) 50,074 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益合計 566,623
	B. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (公租公課) 45,534 (減価償却費) 326,300 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用合計 371,835
	C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B) 194,788

(投資主資本等変動計算書に関する注記)

前 期(ご参考) (自 平成28年 6 月24日 至 平成28年 9 月30日)	当 期 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数	発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数
発行可能投資口総口数 10,000,000口	発行可能投資口総口数 10,000,000口
発行済投資口の総口数 3,000口	発行済投資口の総口数 51,483口

(税効果会計に関する注記)

前 期(ご参考) (平成28年9月30日)	当 期 (平成29年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
税務上の繰越欠損金 2,191	未払事業税損金不算入額 19
繰延税金資産小計 2,191	繰延税金資産小計 19
評価性引当額 -	評価性引当額 -
繰延税金資産合計 2,191	繰延税金資産合計 19
繰延税金資産の純額 2,191	繰延税金資産の純額 19
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。	法定実効税率 31.74%
	(調整)
	支払分配金の損金算入額 △29.11%
	その他 0.73%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.36%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

前 期(ご参考) (自 平成28年 6 月24日 至 平成28年 9 月30日)	当 期 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

前 期(ご参考) (自 平成28年 6 月24日 至 平成28年 9 月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項
 (1) 金融商品に対する取組方針
 本投資法人は、中長期にわたる安定した収益の確保を目指して、主として太陽光発電設備の特定資産に投資して運用を行います。資金調達については、主に投資口の発行、借入れ又は投資法人債の発行を行う方針です。デリバティブ取引は将来の金利の変動等によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、余資の運用については、安全性と換金性を考慮し、金融環境及び資金繰りを十分に勘案した上で、過剰なリスクを負わないよう慎重に行うものとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項
 平成28年9月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておらず、重要性の乏しいものについては、記載を省略しています。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	228,636	228,636	-
資産合計	228,636	228,636	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項
 現金及び預金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日(平成28年9月30日)後の償還予定額
 (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	228,636	-	-	-	-	-
合 計	228,636	-	-	-	-	-

当 期 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
--

1. 金融商品の状況に関する事項
 (1) 金融商品に対する取組方針
 本投資法人は、中長期にわたる安定した収益の確保を目指して、主として太陽光発電設備の特定資産に投資して運用を行います。資金調達については、主に投資口の発行、借入れ又は投資法人債の発行を行う方針です。デリバティブ取引は将来の金利の変動等によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、余資の運用については、安全性と換金性を考慮し、金融環境及び資金繰りを十分に勘案した上で、過剰なリスクを負わないよう慎重に行うものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
 借入金の資金使途は、主に太陽光発電設備の購入又は借入金の返済等に係る資金調達であり、返済期日において流動性リスクに晒されています。本投資法人では、LTVを適正と考えられる範囲でコントロールし、資金調達の多様化、返済期限や借入先の分散化によって流動性リスクの軽減を図るとともに、資産運用会社が資金繰り計画を策定する等の方法によって当該リスクを管理しています。借入金のうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されていますが、LTV等を適正に管理することで、市場金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

当期 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)			
-----------------------------------	--	--	--

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年6月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておらず、重要性の乏しいものについては、記載を省略しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	759,965	759,965	-
(2) 営業未収入金	220,175	220,175	-
資産合計	980,141	980,141	-
(3) 短期借入金	760,000	760,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	336,278	336,321	42
(5) 長期借入金	5,762,182	5,769,773	7,590
負債合計	6,858,460	6,866,094	7,633
(6) デリバティブ取引	-	△4,890	△4,890

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 短期借入金 (4) 1年内返済予定の長期借入金 (5) 長期借入金

変動金利による短期借入金及び長期借入金は、金利が一定期間毎に更改される条件で借入を行っているため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象としているものは(下記(6)②参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(6) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

当期末における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等		時 価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,573,460 (注1)	7,160,780 (注1)	△4,890 (注2)	(注3)

(注1) 当該金額には、平成29年6月29日付で締結した金利スワップの契約額(1,475,000千円)が含まれています。金利スワップへのヘッジ対象となる借入の実行日は平成29年7月3日です。

(注2) 平成29年6月29日付で締結した金利スワップについては、平成29年6月30日時点において、金利スワップの特例処理により一体として処理される長期借入金の発生が認識されないことから、平成29年6月30日時点における時価を記載しています。なお、平成29年6月29日付で締結した金利スワップを除く金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しています(上記(4)(5)参照)。

(注3) 時価の算定は取引金融機関から提示された価格によっています。

(注2) 金銭債権の決算日(平成29年6月30日)後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	759,965	-	-	-	-	-
営業未収入金	220,175	-	-	-	-	-
合 計	980,141	-	-	-	-	-

当期 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)						
-----------------------------------	--	--	--	--	--	--

(注3) 借入金の決算日(平成29年6月30日)後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	760,000	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	336,278	-	-	-	-	-
長期借入金	-	328,669	337,650	340,949	351,585	4,403,326
合 計	1,096,278	328,669	337,650	340,949	351,585	4,403,326

(資産除去債務に関する注記)

前 期(ご参考) (自 平成28年6月24日 至 平成28年9月30日)	当 期 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(賃貸等不動産に関する注記)

前 期(ご参考) (自 平成28年6月24日 至 平成28年9月30日)	当 期 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
-	-

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりです。

(単位:千円)

用 途	当 期 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	
	貸借対照表計上額	時 価
太陽光 発電設備等	貸借対照表計上額	-
	当期首残高	-
	当期増減額	9,901,246
	当期末残高	9,901,246
	当期末時価	10,400,000

(注1) 本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び当期末時価については、再生可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しています。

(注2) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注3) 賃貸等不動産の当期増減額のうち、当期の主な増加理由は、太陽光発電設備13発電所(10,227,547千円)の取得によるものであり、主な減少理由は減価償却費によるものです。

(注4) 当期末時価は、PwCサステナビリティ会社より取得したバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値の合計額を記載しています。

なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する損益は、「損益計算書に関する注記」に記載しています。

(資産の運用の制限に関する注記)

前 期(ご参考) (自 平成28年6月24日 至 平成28年9月30日)	当 期 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前 期 (ご参考) (自 平成28年 6月24日 至 平成28年 9月30日)							
属 性	会社等の 名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数 割合	取引の 内容	取引金額 (千円) (注1)	科 目	期末残高 (千円) (注1)
主要投資主	いちご株式会社	総合不動産サービス、 クリーンエネルギー事業	100.0%	出資金の受入	300,000	出資総額	300,000
資産保管会社	みずほ信託銀行 株式会社	銀行業	-	一般事務委託 手数料	949	未払金	1,025

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれています。
(注2) 取引条件については、市場価格を参考に決定しています。

当 期 (自 平成28年10月 1日 至 平成29年 6月30日)							
属 性	会社等の 名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数 割合	取引の 内容	取引金額 (千円) (注1) (注2)	科 目	期末残高 (千円) (注1)
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO エナジー株式会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	61,415	営業 未収入金	24,208
				賃料保証	248	営業 未収入金	268
				オペレーター 報酬の支払 (注2)	21,539	-	-
				太陽光発電 設備等の取得	1,124,000	-	-
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 桐生興沢 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	36,329	営業 未収入金	12,628
				太陽光発電 設備等の取得	489,000	-	-
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 元紋別 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	28,151	営業 未収入金	11,701
				太陽光発電 設備等の取得	495,000	-	-
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 室蘭八丁平 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	28,939	営業 未収入金	11,793
				太陽光発電 設備等の取得	467,000	-	-
資産運用会社の 利害関係人等	いちご遠軽清川 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	22,057	営業 未収入金	10,258
				太陽光発電 設備等の取得	398,000	-	-
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 伊予中山町出刈 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	28,146	営業 未収入金	12,636
				太陽光発電 設備等の取得	471,000	-	-
資産運用会社の 利害関係人等	いちご中標津緑ヶ丘 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	47,629	営業 未収入金	18,195
				太陽光発電 設備等の取得	770,000	-	-

当 期 (自 平成28年10月 1日 至 平成29年 6月30日)							
属 性	会社等の 名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数 割合	取引の 内容	取引金額 (千円) (注1) (注2)	科 目	期末残高 (千円) (注1)
資産運用会社の 利害関係人等	いちご安平遠浅 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	27,050	営業 未収入金	11,326
				太陽光発電 設備等の取得	441,000	-	-
資産運用会社の 利害関係人等	いちご豊頃 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	27,243	営業 未収入金	9,955
				太陽光発電 設備等の取得	434,000	-	-
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 名護二見 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	173,505	営業 未収入金	63,029
				太陽光発電 設備等の取得	3,425,000	-	-
資産運用会社の 利害関係人等	いちご遠軽東町 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	23,465	営業 未収入金	10,795
				太陽光発電 設備等の取得	464,000	-	-
資産運用会社の 利害関係人等	いちご都城安久町 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	29,569	営業 未収入金	10,852
				太陽光発電 設備等の取得	517,000	-	-
資産保管会社	みずほ信託銀行 株式会社	銀行業	-	一般事務委託 手数料	2,997	未払金	1,936

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれています。
(注2) 賃料の受取金額は、オペレーターであるいちごECOエナジー株式会社へのオペレーター報酬を控除した金額を記載しています。
(注3) 取引条件については、市場価格を参考に決定しています。

(1口当たり情報に関する注記)

前 期 (ご参考) (自 平成28年 6月24日 至 平成28年 9月30日)		当 期 (自 平成28年10月 1日 至 平成29年 6月30日)	
1口当たり純資産額	98,405円	1口当たり純資産額	97,971円
1口当たり当期純損失(△)	△1,594円	1口当たり当期純利益	2,316円
1口当たり当期純損失は、当期純損失を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。		1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。	
なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純損失については、潜在投資口がないため記載していません。		なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。	

(注) 1口当たり当期純利益又は1口当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前 期 (ご参考) (自 平成28年 6月24日 至 平成28年 9月30日)	当 期 (自 平成28年10月 1日 至 平成29年 6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,784千円	94,279千円
普通投資主に帰属しない金額	-	-
普通投資口に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△4,784千円	94,279千円
期中平均投資口数	3,000口	40,703口

(重要な後発事象に関する注記)

前 期 (ご参考)
(自 平成28年 6月24日 至 平成28年 9月30日)

1. 新投資口の発行

平成28年10月24日開催の役員会において、以下のとおり新投資口の発行を決議しました。公募による新投資口の発行については平成28年11月30日を払込期日とし、第三者割当による新投資口の発行については平成28年12月26日を払込期日としています。

【公募による新投資口発行（一般募集）】

発行新投資口数 : 47,180口
発行価格(募集価格) : 未定
発行価格(募集価格)の総額 : 未定
払込金額(発行価額) : 未定
払込金額(発行価額)の総額 : 未定
払込期日 : 平成28年11月30日

【第三者割当による新投資口発行】

発行新投資口数 : 3,000口
払込金額(発行価額) : 未定
払込金額(発行価額)の総額 : 未定
払込期日 : 平成28年12月26日
割当先 : みずほ証券株式会社

2. 資産の取得

平成28年10月24日開催の役員会において、下記の資産の取得について決議を行い、下記売主それぞれとの間で平成28年10月24日付で発電設備等売買契約書を締結しています。

発電設備名称	所在地	取得価格 (千円) (注1)	取得先
いちご桐生奥沢ECO発電所	群馬県桐生市	489,000	いちごECO桐生奥沢発電所合同会社
いちご元紋別ECO発電所	北海道紋別市	495,000	いちごECO元紋別発電所合同会社
いちご室蘭八丁平ECO発電所	北海道室蘭市	467,000	いちごECO室蘭八丁平発電所合同会社
いちご遠軽清川ECO発電所	北海道紋別郡遠軽町	398,000	いちご遠軽清川ECO発電所合同会社
いちご伊予中山町出淵ECO発電所	愛媛県伊予市	471,000	いちごECO伊予中山町出淵発電所合同会社
いちご中標津緑ヶ丘ECO発電所	北海道標津郡中標津町	770,000	いちご中標津緑ヶ丘ECO発電所合同会社
いちご安平遠浅ECO発電所	北海道勇払郡安平町	441,000	いちご安平遠浅ECO発電所合同会社
いちご豊頃ECO発電所	北海道中川郡豊頃町	434,000	いちご豊頃ECO発電所合同会社
いちご名護二見ECO発電所	沖縄県名護市	3,425,000	いちごECO名護二見発電所合同会社
いちご遠軽東町ECO発電所	北海道紋別郡遠軽町	464,000	いちご遠軽東町ECO発電所合同会社
いちご高松国分寺町新居ECO発電所	香川県高松市	1,124,000	いちごECOエナジー株式会社
いちご都城安久町ECO発電所	宮崎県都城市	517,000	いちご都城安久町ECO発電所合同会社
いちご豊川御津町佐脇浜ECO発電所	愛知県豊川市	523,000	いちご豊川御津町佐脇浜ECO発電所合同会社
合 計		10,018,000	

(注1) 取得価格は、取得にかかる諸経費、固定資産税・都市計画税相当額の精算分及び消費税等相当額を含まない発電設備等売買契約書の売買代金を記載しています。

(注2) 上記資産の取得及びこれに関連する諸費用等の支払資金の一部に充当するため、平成28年12月1日を借入実行日として借入れを行う予定です。

当 期
(自 平成28年10月 1日 至 平成29年 6月30日)

1. 資産の取得

規約に定める資産運用の基本方針に基づき、以下の特定資産の取得をしました。

【いちご山口秋穂西ECO発電所】

取得価格(注1) : 544,000千円
所在地 : 山口県山口市秋穂西字南横浜3330番1他15筆
所有形態 : 発電設備:所有権
土地:所有権
契約締結日 : 平成29年6月28日
取得日 : 平成29年7月3日
取得先 : 発電設備:いちご山口秋穂西ECO発電所合同会社
土地:いちごECOエナジー株式会社

【いちご山口佐山ECO発電所】

取得価格(注1) : 925,000千円
所在地 : 山口県山口市佐山字浜附二2460番4他2筆
所有形態 : 発電設備:所有権
土地:- (注2)
契約締結日 : 平成29年6月28日
取得日 : 平成29年7月3日
取得先 : 発電設備:いちご山口佐山ECO発電所合同会社
土地:- (注2)

(注1) 取得価格は、取得にかかる諸経費、固定資産税・都市計画税相当額の精算分及び消費税等相当額を含まない発電設備等売買契約書の売買代金を記載しています。

(注2) 本投資法人が敷地等の権利を保有しないため、「-」で記載しています。

2. 資金の借入れ

本投資法人は、特定資産の取得資金及び関連する諸費用に充当するため、平成29年7月3日付で以下のとおり借入を行いました。

【タームローンⅡ】

借入先 : 株式会社みずほ銀行
借入金額 : 475,000千円
利率 : 6ヶ月円TIBOR+0.50% (注)
返済期限 : 平成39年6月30日
利払日 : 借入日以降の毎年6月及び12月の末日
返済方法 : 一部分割返済
借入方法 : 無担保・無保証

(注) 金利上昇リスクをヘッジするため別途スワップ契約を締結しています。当該契約により金利は実質的に0.81500%で固定されています。

【タームローンⅢ】

借入先 : 株式会社山口銀行
借入金額 : 1,000,000千円
利率 : 6ヶ月円TIBOR+0.50% (注)
返済期限 : 平成39年6月30日
利払日 : 借入日以降の毎年6月及び12月の末日
返済方法 : 一部分割返済
借入方法 : 無担保・無保証

(注) 金利上昇リスクをヘッジするため別途スワップ契約を締結しています。当該契約により金利は実質的に0.81500%で固定されています。

VI. 金銭の分配に係る計算書

	前期(ご参考) (自 平成28年 6月24日 至 平成28年 9月30日)	当期 (自 平成28年10月 1日 至 平成29年 6月30日)
I 当期末処分利益 又は当期末処理損失(△)	△4,784,715円	89,494,380円
II 利益超過分配金加算額 出資総額控除額	－円	130,766,820円
III 分配金の額 (投資口1口当たりの分配金の額)	(-)円	(4,278円)
うち利益分配金	－円	89,477,454円
(うち1口当たり利益分配金)	(-)円	(1,738円)
うち利益超過分配金	－円	130,766,820円
(うち1口当たり利益超過分配金)	(-)円	(2,540円)
IV 次期繰越利益又は次期繰越損失(△)	△4,784,715円	16,926円
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第38条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしております。かかる方針により、利益の金額がないため、第1期は金銭の分配を行いません。また、当期末処理損失は次期に繰り越します。</p> <p>なお、本投資法人の規約第38条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>本投資法人の規約第38条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしております。かかる方針により、当期末処分利益89,494,380円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く全額89,477,454円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人は規約第38条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、毎期継続的に利益を超える金銭の分配を行います。かかる方針により、当期の減価償却費計上額である326,300,837円のほぼ40%に相当する金額130,766,820円を、利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)として分配することとしました。</p> <p>この結果、投資口1口当たりの分配金を4,278円としました。</p>

VII. 会計監査人の監査報告書

いちごグリーンインフラ投資法人

独立監査人の監査報告書

平成 29 年 8 月 7 日

いちごグリーンインフラ投資法人

役員会 御中



指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

齋藤 哲
西村 健

当監査法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づき、いちごグリーンインフラ投資法人の平成28年10月1日から平成29年6月30日までの第2期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。）について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、法令及び規約並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書が、法令及び規約並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、投資法人は資産の取得及び資金の借入を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

Ⅷ. キャッシュ・フロー計算書(参考情報)

(単位:千円)

	前 期(ご参考) (自 平成28年 6 月24日 至 平成28年 9 月30日)	当 期 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△6,903	97,554
減価償却費	－	326,300
創立費償却	2,721	9,019
投資口交付費償却	240	13,411
受取利息	△0	△2
支払利息	－	28,344
営業未収入金の増減額(△は増加)	－	△220,175
未収消費税等の増減額(△は増加)	－	△779,298
前払費用の増減額(△は増加)	－	△42,363
長期前払費用の増減額(△は増加)	－	△120,850
営業未払金の増減額(△は減少)	－	11,143
未払金の増減額(△は減少)	1,581	21,860
その他	0	291
小計	△2,360	△654,764
利息の受取額	0	2
利息の支払額	－	△28,212
法人税等の支払額	－	△72
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,360	△683,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	－	△10,227,547
差入保証金の差入による支出	△10,000	－
創立費の支払による支出	△54,682	△7,000
その他	－	△2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,682	△10,237,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	760,000
長期借入れによる収入	－	6,192,000
長期借入金の返済による支出	－	△93,539
投資口の発行による収入	300,000	4,654,368
投資口交付費の支払による支出	△4,320	△61,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,680	11,451,424
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	228,636	531,328
現金及び現金同等物の期首残高	－	228,636
現金及び現金同等物の期末残高	※1 228,636	※1 759,965

[重要な会計方針に係る事項に関する注記](参考情報)

項 目	前 期(ご参考) (自 平成28年 6 月24日 至 平成28年 9 月30日)	当 期 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記](参考情報)

	前 期(ご参考) (自 平成28年 6 月24日 至 平成28年 9 月30日)	当 期 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(単位:千円) 現金及び預金 228,636 現金及び現金同等物 228,636	(単位:千円) 現金及び預金 759,965 現金及び現金同等物 759,965

投資口・投資主情報

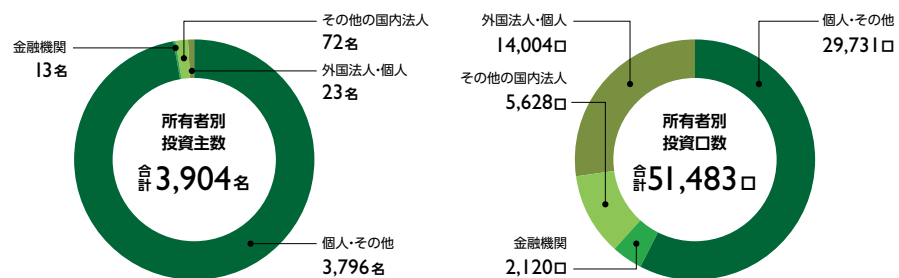
主要な投資主

(2017年6月30日現在)

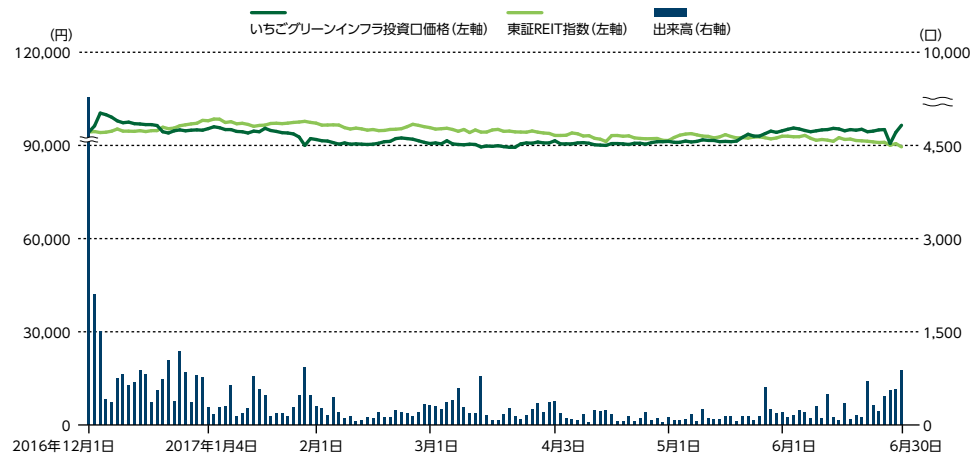
順位	氏名または名称	所有投資口数(口)	比率
1	いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	7,897	15.3%
2	いちご株式会社	3,000	5.8%
3	MACQUARIE BANK LIMITED-MBL LONDON BRANCH	2,261	4.4%
4	CGML-LONDON EQUITY	2,102	4.1%
5	GOLDMAN, SACHS & CO. REG	827	1.6%
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	760	1.5%
7	個人投資主	500	1.0%
8	株式会社大谷アセットマネジメント	354	0.7%
9	個人投資主	342	0.7%
10	富士電波工業株式会社	338	0.7%
	合計	18,381	35.7%

投資主の状況

(2017年6月30日現在)



投資口価格の推移



投資主インフォメーション

投資主メモ

投資主総会	2年に1回以上開催
分配金支払確定基準日	毎年6月30日(分配金は支払確定基準日より3ヶ月以内にお支払いします。)
上場金融商品取引所	東京証券取引所(銘柄コード9282)
公告方法	電子公告により、本投資法人ホームページ(www.ichigo-green.co.jp)に掲載いたします。
投資主名簿等管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 [郵送/電話照会先] 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324(フリーダイヤル)

投資口に関する「マイナンバー制度」のご案内

市町村から通知されたマイナンバーは、投資口の税務関係のお手続きが必要となります。このため、投資主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要がございます。法令に定められたとおり、分配金等の支払調書には、投資主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

【マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先】

- 証券口座にて投資口を管理されている投資主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。

IRカレンダー

2017年 6月期	決算期末	2017年6月30日	2018年 6月期	決算期末	2018年6月30日
	決算発表	2017年8月9日		決算発表	2018年8月中旬
	分配金支払開始	2017年9月21日		分配金支払開始	2018年9月下旬

その他、各種個人投資家向けIRセミナー、フェア等に随時参加しています。詳細はホームページで告知しますので、是非ご参加ください。

IRニュース配信サービスのお知らせ

www.ichigo-green.co.jp

いちごグリーンインフラ投資法人では、ホームページを通じて、最新のお知らせ、決算情報、投資物件の情報等様々な有用な情報を公開しています。



IRニュース配信サービスを行っています。最新のお知らせをタイムリーにお届けいたします。是非ご利用ください。

本書の製作にあたって、次の配慮をしています。



植物油インキ
環境に優しい植物油インキを使用
して印刷しています。



見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。